

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月26日

【中間会計期間】 第15期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社アドバックス

【英訳名】 ADVAX Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 澤 雅 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目13番地10号

【電話番号】 03(6226)5661(代表)

(平成18年12月21日から本店所在地 東京都千代田区五番町 6番地 2 が上記のように移転しております。)

【事務連絡者氏名】 IR室長 酒 井 圭 吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	276,005	523,448	1,179,396	903,471	1,206,293
経常損失 (千円)	155,428	126,576	70,595	290,165	234,599
中間(当期)純損失 (千円)	183,425	128,795	85,406	494,860	239,146
純資産額 (千円)	631,566	753,209	4,513,884	746,352	1,009,629
総資産額 (千円)	730,813	929,057	5,342,222	916,920	1,210,823
1株当たり純資産額 (円)	24.94	25.91	92.24	26.99	32.49
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	8.51	4.61	2.28	20.82	8.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	86.4	81.1	83.8	81.4	83.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,938	199,659	133,138	326,184	221,770
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,804	21,169	377,950	33,977	40,849
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	558,352	39,376	132,150	966,941	433,807
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	330,825	468,543	1,198,145	649,995	821,182
従業員数 (名)	15 (57)	19 (136)	202 (607)	17 (67)	15 (158)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期中間期、第13期、第14期中間期、第14期及び第15期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第15期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数欄の()は、臨時従業員数を外書きにしております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	202,675	308,140	464,811	666,616	774,374
経常損失 (千円)	154,841	132,658	113,361	303,663	239,840
中間(当期)純損失 (千円)	182,164	129,236	103,342	498,440	234,078
資本金 (千円)	1,535,482	1,777,411	1,996,516	1,749,617	1,961,516
発行済株式総数 (株)	25,319,000	29,073,000	48,509,400	27,654,000	31,078,000
純資産額 (千円)	632,391	668,603	4,416,851	742,337	930,532
総資産額 (千円)	692,555	795,280	4,540,152	848,627	1,093,485
1株当たり純資産額 (円)	24.98	23.00	90.24	26.85	29.94
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	8.45	4.62	2.76	20.97	8.13
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	91.3	84.1	96.4	87.5	85.1
従業員数 (名)	12 (1)	11 (1)	6 (3)	14 (1)	5 (3)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期中間期、第13期、第14期中間期、第14期及び第15期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第15期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数欄の()は、臨時従業員数を外書きにしております。

2 【事業の内容】

(1)事業内容の重要な変更（事業区分の変更）

従来事業区分としておりました「不動産関連事業」及び「広告関連その他事業」は、金額的重要性が低下したため「その他事業」に含めて区分することに変更いたしました。

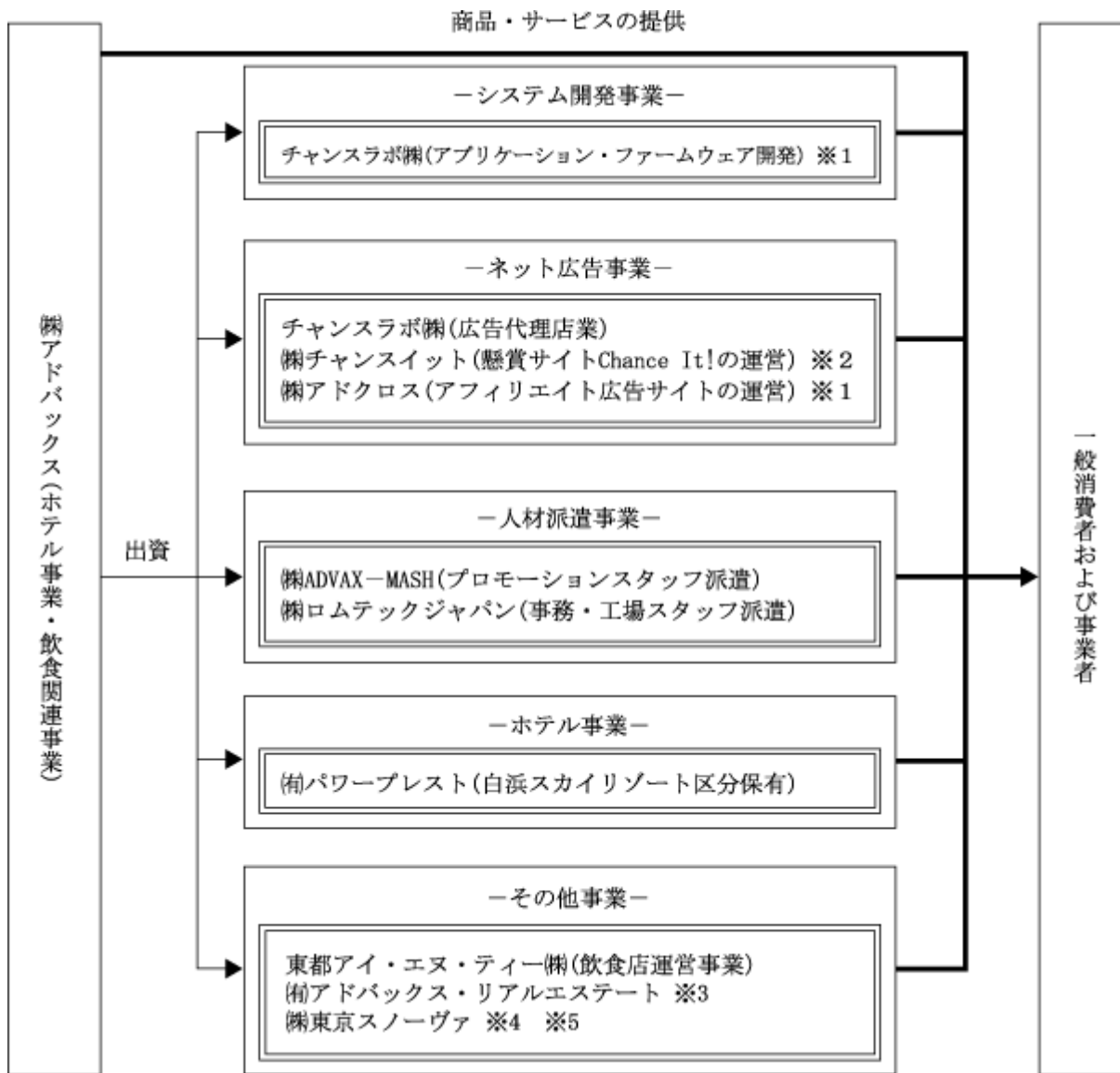
(2)主要な関係会社

グループ各社は、独自の営業展開を基本としておりますが、各社との連携も重要視しております。

当中間連結会計期間において株式交換にてチャンスラボ(株)・(株)アドクロスを子会社化し、チャンスラボ(株)の子会社である(株)チャンスイットを孫会社化いたしました。また、同3社の連結に伴い、システム開発事業・ネット広告事業を新たなセグメントとして設置いたしました。

- ・システム開発事業・・・オープン系アプリケーションシステム開発、ファームウェア開発、ネットワークの構築 / 保守運用事業
- ・ネット広告事業・・・懸賞サイト「Chance It!」及びアフィリエイト広告サイト「Get Money!」の運営、広告代理店業
- ・人材派遣事業・・・広告プロモーション、製造関連職種、競馬場関連会社への人材派遣事業等
- ・ホテル事業・・・白浜スカイリゾートホテルの運営
- ・その他事業・・・宅地建物取引業、不動産賃貸業及び内装工事の請負等、広告代理事業、飲食店の運営、人工雪「SNOVA」の供給等、SOHO事業

事業の系統図ならびに位置づけは以下のとおりであります。



- (注) 1 チャンスラボ㈱および㈱アドクロスは、平成18年8月1日付で株式交換方式により全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。
- 2 ㈱チャンスイットは、チャンスラボ㈱の100%子会社であり、当社の孫会社になります。
- 3 ㈱アドバックス・リアルエステートは、資本金3百万円を全額出資し、平成16年6月8日に設立いたしました。現在、営業活動は休止しております。
- 4 ㈱東京スノーヴァは、当社の直営事業所(平成17年3月までに全て閉鎖)および当社が制作した屋内通年型ゲレンデ事業運営に関する業務を受託してはりましたが、平成13年7月1日をもちまして当社に業務運営すべてを移管いたしました。その結果、同社は営業活動を休止した状態にあります。
- 5 ㈱東京スノーヴァ(全株式の75%を保有)以外の連結子会社はアドバックスの完全子会社(全株式を保有)であります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、平成18年8月1日付で株式交換方式により chansuラボ株式会社、株式会社アドクロス、株式会社 chansu イットの全持分を取得し、当社の連結子会社となりました。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
chansuラボ株式会社	東京都中央区	236.0	システム開発事業	100	役員の兼任2名
株式会社アドクロス	東京都中野区	10.0	ネット広告事業	100	役員の兼任1名
株式会社 chansu イット	東京都中央区	211.0	ネット広告事業	100(100)	役員の兼任1名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発事業	154(2)
ネット広告事業	33()
人材派遣事業	6(593)
ホテル事業	1()
その他事業	6(12)
全社(共通)	2()
合計	202(607)

(注) 1 従業員数は就業人数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人数であります。

3 平成18年8月1日付で chansuラボ株式会社、株式会社アドクロス、株式会社 chansu イットを子会社化したことにより、システム開発事業、ネット広告事業、その他事業の従業員数が189(6)名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	6(3)
---------	------

(注) 1 従業員数は就業人数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）におけるわが国経済は、原油価格の高騰やゼロ金利解除による景気先行の鈍化が懸念されたものの、企業部門における積極的な設備投資の増加や雇用情勢の改善など、底堅さが確認されると共に実体経済は回復基調に転じる状況となりました。このような環境下、当企業グループにおける主要なセグメントの市場動向は下記のとおりであります。

システム開発事業の市場動向は、インターネットの人口普及率が66.8%（平成18年5月総務省発表「通信利用動向調査」）となったことや、社会基盤の一層のデジタル化を背景に、受注環境は堅調に推移いたしました。昨今は顧客ニーズの多様化と成果物に対する要請が厳しさを増しておりますが、システムをベースとしたソリューションの提供に対するニーズは今後ますます高まると考えられます。

ネット広告事業の市場動向は、電通総研が平成17年5月に発表した「インターネット広告費の予測結果」によるとネット広告市場は平成21年には5,000億円超の市場に成長すると予想しており、平成17年の約2倍という高成長が今後も持続することが見込まれております。

人材派遣事業の市場動向は、厚生労働省発表が平成18年1月に発表した「労働者派遣事業の平成16年度事業報告」によると、派遣労働者数は約227万人（前年比4.1%減）となったものの、その市場規模は2兆8,615億円（前年比21.2%増）と大幅な増加傾向を示しております。しかしながら、派遣事業所数も20,278ヶ所（前年比20.7%増）と大幅に増加しており、今後は企業間競争の一層の激化とともに専門化、高度化が求められると予想されます。

ホテル事業の市場動向は、内閣府経済社会総合研究所発表の「消費動向調査」によると、国内旅行の実績・予定の推移は前年同期比でほぼ横ばいを示しており、社団法人中央調査社の「レジャー白書2005」においても観光・行楽部門の市場規模が前年比0.9%のプラスとなり、景気回復に歩調を合わせる形で国内旅行は好調に推移いたしました。

セグメント別の業績に関しましては、当中間連結会計期間よりチャンスラボ(株)・(株)アドクロス及び(株)チャンスイットを子会社化し、同3社の連結に伴い、システム開発事業・ネット広告事業を新たなセグメントとして設置いたしました。これに伴い従来の事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行なっております。

システム開発事業

当企業グループにおいてシステム開発事業を展開するチャンスラボ(株)では、「オープン系アプリケーションシステム開発（Windows等のコンピュータで動くソフトウェア開発）」、「ファームウェア開発（ハードウェアの制御を行うために機器に組み込まれたソフトウェアの開発）」、「ネットワークの構築/保守運用事業」を主力事業領域としております。同社は「技術者のモチベーションを高く維持することによって、質の高い仕事をクライアントに提供できる」という理念に基づき、多様なプロジェクトマネジメントにおいて最先端の技術開発に関わり、実績を積み重ねてまいりました。

同社は、優れたソフトウェア開発技術を有する従業員を多数擁することにより他社との差別化を図っております。同社のシステムエンジニアは、設計・開発において従来型の操作手順重視の設計・開発ではなく、データの集合とそれに対する手続きを一つのまとまりとして管理する「オブジェクト指向」での設計・開発を行う経験を有しており、高い技術力を体得しております。

システム開発事業はより多くの産業における必要不可欠な事業基盤となるだけでなく、成熟化する社会の代替的な労働力となることも予想されておりますので、今後も人材育成を基本に据えて開発力の強化に努めてまいります。

また、(株)アドバックスにおいても海外における優秀かつ安価な労働力による開発・管理を行う「オフショア開発」を推進すべく、平成18年11月にはベトナム国ホーチミン市に代表事務所を設置するなど、グループの総力を挙げて当該事業に注力しております。

同部門の当中間連結会計期間の業績は、チャンスラボ(株)が子会社となった平成18年8月と9月の2ヶ月間となりますが、大手企業を中心としたシステム開発需要の高まりにより、好調な受注環境が継続し、ほぼ予想どおりに推移いたしました。

これらの結果、売上高187百万円、営業利益1百万円となりました。

ネット広告事業

当企業グループにおいてはネット広告事業を重要な事業領域と認識しております。周知のとおり、ネット広告事業はWEB環境の急速な発展と共にその市場規模が急拡大しております。また、技術革新が頻繁に起こることにより広告手法の多様化と新興企業の勃興も当事業領域の大きな特徴となっております。このような環境下において、(株)チャンスイットが運営する懸賞サイト「Chance it!」は会員数が320万人超であり、そのコンテンツ量においては国内最大級を誇ります。また、(株)アドクロスが運営する「Get Money!」は会員数が40万人超でありアフィリエイト（成果報酬型）広告サイトの老舗であります。従いまして、両社共に優れた実績を確保しつつ、一定の知名度を築いており、今後はブランド力強化と未開拓分野への積極的な事業展開を目指してまいります。

またチャンスラボ(株)においてもASP（ 1 ）の販売代理店としてネット広告事業に取り組んでおります。

これらの結果、同部門の当中間連結会計期間の業績はチャンスラボ(株)と同様に(株)アドクロスが子会社となり、(株)チャンスイットが孫会社（ 2 ）となった平成18年8月と9月の2ヶ月間となりますが、アフィリエイト（成果報酬型）広告収入、純広告収入共に当初予想を上回る業績で推移いたしました。

これらの結果、売上高256百万円、営業利益31百万円となり、堅調に推移いたしました。

- 1 ASP:アフィリエイトサービスプロバイダの略 広告掲載者と広告主を仲介する広告代理サービス業者のこと
- 2 (株)チャンスイットはチャンスラボ(株)の子会社であり、(株)アドバックスの孫会社となります。

人材派遣事業

当該事業につきましては、100%子会社である(株)ADVAX - MASHと(株)ロムテックジャパンの2社において展開しております。(株)ADVAX - MASHの主な事業内容は、企業主催のイベントへのタレント派遣、大手印刷会社における社内物流補助及び商品管理業務等となっております。また、(株)ロムテックジャパンの主な事業内容は、東京競馬場、中山競馬場の外郭団体への競馬関連商品の販売促進スタッフ派遣、大手メーカー関連企業への事務スタッフ派遣、物流企業へのドライバー派遣等となっております。

当中間連結会計期間は、企業の人材アウトソーシングニーズが高まったことに加え、2社共に同業他社との競合リスクを回避し、業績は堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高241百万円（前年同期191百万円、前年同期比25.7%増）、営業利益6百万円（前年同期4百万円、前年同期比71.3%増）となり増収増益となりました。

ホテル事業

当該事業につきましては、100%子会社である(有)パワープレストが部分保有する「白浜スカイリゾートホテル」(千葉県南房総市・全8階建)を直営化して運営を行っております。同ホテルは、当初の予想を上回る好調な業績で推移し、今後も同地域の旅行需要の高まりにより来場者の増加が予想されております。

当該事業の運営スキームは、当社が運営会社となり、子会社である(有)パワープレスト(1階から3階部分の区分所有者)ならびに管理組合(4階から8階の客室部分の区分所有者)と賃貸借契約を締結し、売上、経費等の全てを計上するものであります。また、同ホテルの日々のオペレーション業務については運營業務受託専門会社に業務委託を行っております。

当中間連結会計期間は、予想を上回る集客により売上は予想を大幅に上回りましたが、広告宣伝費の増加と修繕費等が予想額を上回り、収益面では伸び悩みました。

これらの結果、売上高440百万円(前年同期231百万円、前年同期比90.3%増)、営業利益1百万円(前年同期3百万円、前年同期比66.6%減)となりました。

その他事業

当企業グループは、施設運営事業は東京競馬場、中山競馬場における飲食店の運営、東京タワー内における甘味処「ふくあん」の施設運営事業、中野サンプラザ(東京都中野区)において主にベンチャー企業に対して、オフィスを賃貸するSOHO事業を行っております。

施設運営事業におきましては、飲食店運営の100%子会社である東都アイ・エヌ・ティー(株)において新商品開発とサービス向上に努めておりますが、継続的に営業赤字を計上しております。このような状況を鑑み、当中間連結会計期間末において、子会社東都アイ・エヌ・ティー(株)に係るのれんについて、減損損失10百万円を特別損失に計上いたしました。

今後は、飲食機能に限定された「店舗」からネットを利用した「情報発信基地」への新展開を模索するなど、当企業グループの経営資源の融合も視野に入れた展開を目指し早急に建て直しを図ってまいります。

SOHO事業につきましては、オフィスを賃貸するのみではなく、ネット環境・会議室の整備、秘書代行システムなどのサービス提供を行うなどし、100%近い稼働率を維持しておりますので、今後も高稼働率を維持すべく入居者のニーズに即した運営を行ってまいります。

これらの結果、売上高は53百万円(前年同期99百万円、前年同期比46.5%減)、SOHO事業が好調に推移したものの営業損失は47百万円(前年同期36百万円)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は1,179百万円(前年同期523百万円)で対前年同期比125.3%増と大幅増益となりました。これは主に株式交換により新たに3社が連結子会社となったことによるものです。また、経常損失は70百万円(前年同期は126百万円の経常損失)となりました。これは上述のとおり子会社が総じて順調な業績となったことによりです。中間純損失につきましては連結において減損損失を10百万円計上するなどした結果85百万円(前年同期は128百万円の純損失)となりました。

なお、単体売上高は464百万円(前年同期308百万円)と対前年同期比50.8%増加いたしました。経常損失につきましては113百万円(前年同期は132百万円の経常損失)となり、中間純損失につきましては投資有価証券評価損の計上により18百万円を計上するなどしましたが、連結納税の適用による法人税の戻し等もあり、103百万円(前年同期は129百万円の純損失)となり単体業績におきましても、回復基調に向っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末の営業活動によるキャッシュ・フローは、133百万円の支出（前年同期は199百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失が78百万円（前年同期は126百万円）及び売上債権の増加50百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、377百万円の収入（前年同期は21百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出200百万円があったものの、子会社株式の取得による収入580百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、132百万円の収入（前年同期は39百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の増加80百万円及び株式の発行による収入66百万円があったことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ376百万円増加し、1,198百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システム開発事業			86,558	2,969		
ネット広告事業			75,248	51,698		
合計			161,807	54,667		

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 人材派遣事業、ホテル事業及びその他事業においては受注活動を行っておりませんので、記載を省略しております。
 3 当中間連結会計期間より、チャンスラボ(株)、(株)アドクロス及び(株)チャンスイットを子会社化し、同3社の連結に伴いシステム開発事業・ネット広告事業を新たなセグメントとして設置したため、前中間連結会計期間との対比の記載はしてありません。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	187,630	
ネット広告事業	256,336	
人材派遣事業	241,134	125.7
ホテル事業	440,836	190.3
その他事業	53,458	53.5
合計	1,179,396	225.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 当中間連結会計期間より、チャンスラボ(株)、(株)アドクロス及び(株)チャンスイットを子会社化し、同3社の連結に伴いシステム開発事業・ネット広告事業を新たなセグメントとして設置したため、前中間連結会計期間との対比の記載はしてありません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)フロンティアインターナショナル	57,135	10.9	-	-

(注) (株)フロンティアインターナショナルの当中間連結会計期間における当該割合は100分の10未満であるため記載を省略しております。

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1)重要な変更

当中間連結会計期間において、当企業グループは、株式交換により chanslab(株)、(株)アドクロスを完全子会社化すると共に chanslab(株)の100%子会社である(株) chanslab を当社の孫会社とすることにより、グループ全体の売上構成・利益水準も大きく変動する前提で予想数値を公表しております。また、グループの業容拡大に伴い、事業領域もその範囲を拡大しております。

当該状況を鑑み、当企業グループは経営資源の最適配分をこれまで以上に強く意識した取り組みを行ってまいります。営業所の統合等の即効性のある重複コストの削減効果を実現するだけでなく、グループ企業間のサービス・商品を横断的に活用し、顧客に対して適切なソリューションを継続的に創出することで企業価値向上を目指してまいります。

当該状況を鑑み、当企業グループは経営資源の最適配分をこれまで以上に強く意識した取り組みを行ってまいります。営業所の統合等の即効性のある重複コストの削減効果を実現するだけでなく、グループ企業間のサービス・商品を横断的に活用し、顧客に対して適切なソリューションを継続的に創出することで企業価値向上を目指してまいります。

(2)新たに生じた課題

chanslab(株)、(株)アドクロス及び(株) chanslab を株式交換によって完全子会社化したことにより、(株)東京証券取引所は当社が実質的な存続会社ではないと認定し、株式交換期日である平成18年8月1日より平成22年3月31日まで「猶予期間」に入ることとなる旨を平成18年4月6日付で発表いたしました。

東京証券取引所の上場規則によれば、実質的な存続会社でないと判断された場合でも、直ちに上場廃止となるのではなく、株式交換期日(平成18年8月1日)から最初に到来する決算日から3年間の猶予期間中も上場は引続き維持されることとなります。また、猶予期間中に「株券上場審査基準に準じて当取引所が定める基準」に適合すると認められた場合には、猶予期間入りから解除され、当社株式の上場が継続されることとなります。

当企業グループは、継続的かつ構造的な赤字体質から脱却し、安定した経営基盤の確立を実現するために、抜本的かつ包括的な企業再生スキームを慎重かつ多面的に検討し、猶予期間入りが見込まれる可能性を十分に認識した上で本件を実施いたしました。

従いまして、当企業グループは今後見込まれる新規上場審査に対しても、新たに当社の完全子会社となる3社と協力し、早期に猶予期間解除を受けるべく万全の体制で準備を行ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

株式交換方式による完全子会社化

平成18年4月6日開催の取締役会において、株式交換により chanslab株式会社(本社：東京都中央区 代表取締役社長 小澤雅治)及び株式会社アドクロス(本社：東京都中野区 代表取締役社長 中根慎一)を完全子会社とすると共に、 chanslab株式会社の100%子会社である株式会社 chanslab(本社：東京都中央区 代表取締役社長 辻誠)を当社の孫会社とする基本合意書を3社との間で締結することについて決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。そして当該基本合意書に基づき、平成18年5月26日付で株式交換契約を締結し、平成18年8月1日付で当該株式交換による完全子会

社化を実施いたしました。

1. 株式交換による完全子会社化の目的

当企業グループは、中期的には企業再生による事業基盤の確立が最重要課題であると認識しております。

これらの課題に対応すべく、去る平成18年8月1日付でシステム開発およびネット広告事業を主力事業とするチャンスラボ(株)、ネット広告事業を主力事業とする(株)アドクロスとの株式交換(両社の完全子会社化)を行い、大幅な企業再編を実施いたしました。

これらは、当社(株)アドバックスが平成12年の東証マザーズ上場以来、安定した経営基盤の確立を実現するために、度重なる事業領域の見直しと、経営再建に向けての様々な新事業を模索してきたものの、グループ全体が構造的な赤字体質から完全に脱却し、収益構造が良化するには至っていないという事実を背景としております。

従いまして、収益基盤を早期に確立するには新規の子会社群と既存事業を有機的に展開し、事業領域を拡大することにより企業再生を図っていききたいと考えております。

2. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程等

平成18年4月6日 株式交換覚書承認取締役会

平成18年5月26日 株式交換契約書承認取締役会

平成18年5月26日 株式交換契約書の締結

平成18年6月28日 定時株主総会の開催

平成18年8月1日 株式交換期日・株券交付

(2) 株式交換比率

	株式会社アドバックス	チャンスラボ株式会社	株式会社アドクロス
株式交換比率	1	500	19,477

(注) 1. 株式の割当比率

チャンスラボ株式会社の株式1株に対して、株式会社アドバックスの株式500株を割当交付しました。

株式会社アドクロスの株式1株に対して、株式会社アドバックスの株式19,477株を割当交付しました。

2. 株式交換比率の算定根拠

上記比率算定に当たっては、第三者機関である株式会社キャピタル・フロンティアの株式交換比率算定書を基に両社協議した結果、上記の通り合意いたしました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

株式会社キャピタル・フロンティアは、株式会社アドバックスについては市場株価方式により、チャンスラボ株式会社及び株式会社アドクロスについては、簿価純資産法、DCF法及び類似会社比準法により、株式交換比率算定の基礎となる指標値を分析し、それらの結果を総合的に勘案し、株式交換比率を算定しました。

4. 株式交換に際して割当てた株式数

チャンスラボ株式会社 当社普通株式 12,536,000株

株式会社アドクロス 当社普通株式 3,895,400株

5. 配当起算日

株式交換により発行する新株式に係る配当起算日は、平成18年4月1日であります。

(3) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

	チャンスラボ株式会社	株式会社アドクロス
取得する株式の数	25,072株	200株
取得後の持分比率	100%	100%

(4) 株式交換交付金 株式交換交付金の支払いは行っておりません。

3. 完全子会社及び孫会社となった会社の概要

平成18年3月1日現在

(1)	商号	チャンスラボ株式会社	株式会社チャンスイット	株式会社アドクロス
(2)	事業内容	システム開発事業	ネット広告事業	ネット広告事業
(3)	設立	昭和57年6月18日	平成11年9月21日	平成18年3月1日 (有限会社より株式会社へ組織変更)
(4)	本店所在地	東京都中央区銀座7-13-10	東京都中央区銀座7-13-10	東京都中野区中野4-1-1
(5)	代表者	小澤 雅治	辻 誠	中根 慎一
(6)	資本金	236百万円(平成17年8月末現在)	211百万円(平成17年8月末現在)	10百万円(平成18年3月1日現在)
(7)	発行済株式数	25,072株(平成17年8月末現在)	4,000株(平成17年8月末現在)	200株(平成18年3月1日現在)
(8)	株主資本	838百万円(平成17年8月末現在)	197百万円(平成17年8月末現在)	192百万円(平成18年3月1日現在)
(9)	総資産	1,031百万円(平成17年8月末現在)	409百万円(平成17年8月末現在)	201百万円(平成18年3月1日現在)
(10)	決算期	8月31日	8月31日	3月31日
(11)	従業員数	140名	18名	4名

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間より、チャンスラボ(株)、(株)アドクロス及び(株)チャンスイットを子会社化したことに伴い、下記の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計	
チャンスラボ(株)	東京都中央区	システム開発事業、ネット広告事業、その他事業	本社設備	68,401	150	4,441	32,440	105,433	168[6]
(株)アドクロス	東京都中野区	ネット広告事業	本社設備		1,148	2,307		3,455	5[]
(株)チャンスイット	東京都中央区	ネット広告事業	本社設備		50	6,880	11,690	18,620	16[]

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、計画を変更したため、重要性が無くなりました。

(2) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(3) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	除却等の予定年月
(株)アドバックス	旧本店 (千代田区)	全社	旧本店設備除却	4	平成18年12月

(注) 1 平成18年12月21日から本店所在地を移転しております。

2 上記金額には消費税等を含めておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	48,509,400	48,509,400	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
計	48,509,400	48,509,400		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

1) 新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年11月26日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	691	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	691,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	42	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月2日～ 平成24年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 42 資本組入額 21	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、また自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額} + \text{又は処分株式数} \times \text{又は処分価額}}{\text{1株当りの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整するものとしております。

2) 新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月23日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,600	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,600,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	122	同左
新株予約権の行使期間	平成16年9月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 122 資本組入額 61	同左
新株予約権の行使の条件	対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができるものとする。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

（注）新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、また自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{又は処分株式数} \times \text{又は処分価額}}}{\text{1株当りの株価}}$$

$$\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}$$

さらに、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

3) 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	245	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成27年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 245 資本組入額 123	同左
新株予約権の行使の条件	対象者に法令又は当社もしくは当子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができるものとする。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、また自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{又は処分株式数} \times \text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整するものとしております。

4) 新株予約権

取締役会決議日(平成18年1月30日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000,000 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	227.78 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年2月20日～ 平成19年8月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格(注2) 241 資本組入額 121	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

注1.当社が、「注2.」の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式によって調整されるものとしております。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権に係る割当株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切捨てるものとしております。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

2. 行使価格の調整

(1) 当社は、本新株予約権の発行後(2)に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整するものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times \text{1株当りの発行処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによっております。

(4) の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債の転換又は行使による場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用します。

株式分割により普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用します。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の行使価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用します。なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使をなした者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付します。この場合、当社は行使請求の効力発生後すみやかに株券を交付します。ただし、単元未満株券は発行しないものとします。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切捨て、現金による調整は行わないものとします。

(4) の時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合

調整後の行使価額は、発行される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の行使価額で転換され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権が無償にて発行される場合は発行日)の翌日以降これを適用します。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用します。

(3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わないものとします。ただし、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式の中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用することとします。

(4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切捨てるものとします。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日(ただし、(2) ただし書の場合は株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(ただし、取引日は当日付けで終値のない日を含まない。)とします。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切捨てるものとします。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とします。また、(2) の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとします。

(5) 「注2.(2)」の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行うものとします。

株式の併合、資本の減少、旧商法第373条に定められた新設分割、旧商法第374条ノ16に定められた吸収分割、又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要がある

とき。

3.発行価格は、新株予約権の払込金額と行使時の払込金額を合算しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済 株式総数 増減数 (株)	発行済 株式総数 残 高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残 高 (千円)	資 本 準備金 増減額 (千円)	資 本 準備金 残 高 (千円)
平成18年4月28日 (注)1	1,000,000	32,078,000	35,000	1,996,516	35,000	245,399
平成18年8月1日 (注)2	16,431,400	48,509,400		1,996,516	3,450,594	3,695,993

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 210円 資本組入額 0円

3 交換比率

	(株)アドバックス	チャンスラボ(株)	(株)アドクロス
株式交換比率	1	500	19,477

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジャパン・ソリューション・ファンド6号 投資事業組合	東京都中央区築地2丁目10-6	6,800	14.0
ジャパン・ソリューション・ファンド10号 投資事業組合	東京都中央区築地2丁目10-6	4,974	10.3
中根 慎一	東京都中央区	3,895	8.0
株式会社ビジネスバンク コンサルティング 代表取締役 大島 一成	東京都新宿区西新宿1丁目25-1	3,200	6.6
辻 誠	東京都中央区	2,500	5.2
黒川 隆司	東京都港区	1,202	2.5
BBファンドA2投資組合 業務執行組合員 株式会社 ビジネスバンクコンサルティング	東京都新宿区西新宿1丁目25-1	1,200	2.5
エヌ・エス・アール株式 会社 代表取締役 細川 徳生	東京都中央区銀座7丁目13-10	1,168	2.4
小林 弘志	東京都世田谷区	1,014	2.1
ジャパン・ソリューション・ファンド5号 投資事業組合	東京都中央区築地2丁目10-6	1,000	2.1
計		26,953	55.6

(注) 大阪証券金融株式会社は、平成18年8月1日に当社が株式交換を行ったことにより、主要株主でなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,503,370	48,503	同上
単元未満株式	普通株式 5,030		同上
発行済株式総数	48,509,400		
総株主の議決権		48,503	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、23,000株(議決権23個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドボックス	東京都中央区銀座七丁目 13番地10号	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(注) 平成18年12月21日から本店所在地 東京都千代田区五番町6番地2が上記のように移転しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	277	186	168	151	177	158
最低(円)	171	126	105	70	82	113

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、以下のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株数	就任年月日
取締役		辻 誠	昭和41年11月2日	平成3年2月 株式会社スキャンシステム設立 同社取締役就任 平成7年1月 シダックスフードサービス株式会社 入社 平成11年9月 株式会社チャンスイット設立 同社代表取締役社長就任(現任) 平成16年11月 チャンスラボ株式会社取締役就任 (現任) 平成18年12月 当社取締役就任(現任)	2,500千株	平成18年12月21日
取締役		中根 慎一	昭和46年3月10日	平成7年4月 日本電信電話株式会社(現東日本電 信電話株式会社)入社 平成15年1月 有限会社ダイエットナビ(現株式会 社アドクロス)入社 同社取締役就任 平成17年1月 同社代表取締役社長就任(現任)平成 18年12月 当社取締役就任(現任)	3,895千株	平成18年12月21日
取締役		佐竹 右行	昭和30年10月17日	昭和54年8月 野村證券株式会社入社 平成9年7月 株式会社丸金コーポレーション入社 常務取締役就任 平成13年12月 パルク株式会社(現パラカ株式会社) 入社 平成14年3月 同社専務取締役就任 平成17年6月 株式会社東京リート(現株式会社パ レックス)入社		平成18年12月21日

				平成17年10月 有限会社ストップパーキング 取締役就任(現任) 平成17年11月 株式会社パレックス 専務取締役就任(現任) 平成18年12月 当社取締役就任(現任)	
監査役 (常勤)	長岡 吾一	昭和12年7月7日		昭和37年4月 岩井産業株式会社(現双日株式会社) 入社 平成5年6月 国際汽船株式会社(現双日マリン アンドエンジニアリング株式会社)入 社 同社常務取締役に就任 平成12年3月 同社退社 平成18年12月 当社監査役就任(現任)	平成18年12月21日
監査役	小海 善史	昭和40年4月14日		平成3年8月 谷山内外特許事務所(現輝特許事 務所)入所 平成10年8月 虎ノ門総合法律事務所入所 平成11年9月 司法書士試験合格 平成16年10月 小梅司法書士事務所(現京橋司法 書士事務所)開業 平成18年3月 株式会社アドクロス監査役(現任) 平成18年12月 当社監査役就任(現任)	平成18年12月21日

(注) 1. 取締役辻誠は、当社の孫会社である株式会社チャンスイットの代表取締役と当社子会社であるチャンスラボ株式会社の取締役を兼任しております。

(注) 2. 取締役中根慎一は、当社の子会社である株式会社アドクロスの代表取締役を兼任しております。

(2) 退任役員

役 名	職 名	氏 名	退任年月日
社外取締役		大島 一成	平成18年10月6日
取締役相談役		嶋田 彰	平成18年10月31日
取締役		小林 弘志	平成18年10月31日
監査役(常勤)		芳賀 敬	平成18年12月21日

(3) 役職の異動

新 役 名	新 職 名	旧 役 名	旧 職 名	氏 名	異動年月日
取締役		監査役		阿曾 芳樹	平成18年12月21日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、アスカ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		468,543		1,255,467		821,182				
2 受取手形及び売掛金		74,112		545,236		73,979				
3 たな卸資産		7,546				10,190				
4 預け金		60,494								
5 その他		7,196		156,662		31,727				
貸倒引当金		801		15,982		900				
流動資産合計		617,091	66.4	1,941,383	36.3	936,179	77.3			
固定資産										
1 有形固定資産	1									
(1) 建物及び構築物		102,016				100,687				
(2) その他		33,284	135,301	14.6	205,305	3.9	29,621	130,309	10.8	
2 無形固定資産										
(1) 営業権		30,811				25,742				
(2) 連結調整勘定		90,067				80,034				
(3) のれん				2,613,192						
(4) その他		5,788	126,667	13.6	52,508	2,665,700	49.9	5,240	111,017	9.2
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	2	428		350,863		489				
(2) 敷金及び保証金		32,597				17,810				
(3) その他		40,071		329,122		38,116				
貸倒引当金		23,100	49,997	5.4	150,152	529,832	9.9	23,100	33,316	2.8
固定資産合計		311,965	33.6	3,400,838	63.7	274,643	22.7			
資産合計		929,057	100.0	5,342,222	100.0	1,210,823	100.0			

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		48,554		196,159		64,420	
2 短期借入金				80,000			
3 1年以内返済予定 長期借入金		4,360		48,820		3,160	
4 引当金				90,901			
5 未払費用		108,842		76,250		75,249	
6 未払法人税等		2,296		98,804		4,205	
7 その他		4,792		79,498		46,534	
流動負債合計		168,846	18.2	670,434	12.5	193,571	16.0
固定負債							
1 長期借入金		7,002		14,887		5,622	
2 引当金				19,702			
3 その他				123,312		2,000	
固定負債合計		7,002	0.8	157,903	3.0	7,622	0.6
負債合計		175,848	18.9	828,337	15.5	201,193	16.6
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金	3	1,777,411	191.3			1,961,516	162.0
資本剰余金		107,944	11.6			290,549	24.0
利益剰余金		1,132,183	121.9			1,242,533	102.6
その他有価証券 評価差額金		369	0.0			431	0.0
自己株式	4	332	0.0			332	0.0
資本合計		753,209	81.1			1,009,629	83.4
負債、少数株主 持分及び資本合計		929,057	100.0			1,210,823	100.0

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,996,516	37.4		
2 資本剰余金				3,776,143	70.7		
3 利益剰余金				1,327,940	24.9		
4 自己株式				332	0.0		
株主資本合計				4,444,385	83.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				29,839	0.6		
評価・換算差額等 合計				29,839	0.6		
新株予約権				39,660	0.7		
純資産合計				4,513,884	84.5		
負債純資産合計				5,342,222	100.0		

【中間連結損益計算書】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1	523,448	100.0	1,179,396	100.0	1,206,293	100.0			
売上原価		272,278	52.0	585,507	49.6	586,169	48.6			
売上総利益		251,170	48.0	593,888	50.4	620,124	51.4			
販売費及び 一般管理費		381,384	72.9	666,570	56.5	853,615	70.8			
営業損失		130,214	24.9	72,682	6.1	233,491	19.4			
営業外収益										
1 受取利息		343		1,331		873				
2 その他		4,839	5,182	1.0	5,068	6,399	0.5	9,467	10,340	0.9
営業外費用										
1 支払利息		187		413		365				
2 新株発行費	549				9,908					
3 株式交付費				3,772						
4 その他	808	1,544	0.3	127	4,312	0.4	1,175	11,448	1.0	
経常損失		126,576	24.2	70,595	6.0	234,599	19.4			
特別利益										
1 貸倒引当金戻入				2,925						
2 投資有価証券売却益				149	3,075	0.3				
特別損失										
1 本社移転費用				842						
2 減損損失	2			10,023	10,866	0.9				
税金等調整前 中間(当期)純損失		126,576	24.2	78,386	6.6	234,599	19.4			
法人税、住民税 及び事業税		2,219		10,886		4,547				
法人税等調整額		2,219	0.4	3,866	7,020	0.6	4,547	0.4		
中間(当期)純損失		128,795	24.6	85,406	7.2	239,146	19.8			

【中間連結剰余金計算書】

科目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,829,627		1,829,627
資本剰余金増加高				
1 増資による新株式の発行	21,294		203,899	
2 株式交換に伴う増加高	86,650	107,944	86,650	290,549
資本剰余金減少高				
1 欠損填補による減少	1,829,627	1,829,627	1,829,627	1,829,627
資本剰余金中間期末(期末)残高		107,944		290,549
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,833,014		2,833,014
利益剰余金増加高				
1 欠損填補による増加	1,829,627	1,829,627	1,829,627	1,829,627
利益剰余金減少高				
1 中間(当期)純損失	128,795	128,795	239,146	239,146
利益剰余金中間(期末)残高		1,132,183		1,242,533

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
平成18年3月31日残高(千円)	1,961,516	290,549	1,242,533	332
中間連結会計期間中の変動額				
新株予約権行使による新株の発行	35,000	35,000		
株式交換による新株の発行		3,450,594		
中間純損失			85,406	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	35,000	3,485,594	85,406	
平成18年9月30日残高(千円)	1,996,516	3,776,143	1,327,940	332

	株主資本	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,009,198	431	39,660	1,049,289
中間連結会計期間中の変動額				
新株予約権行使による新株の発行	70,000			70,000
株式交換による新株の発行	3,450,594			3,450,594
中間純損失	85,406			85,406
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)		29,407		29,407
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,435,187	29,407		3,464,595
平成18年9月30日残高(千円)	4,444,385	29,839	39,660	4,513,884

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		126,576	78,386	234,599
減価償却費		9,382	18,164	25,007
減損損失			10,023	
営業権償却		5,069		10,138
連結調整勘定償却額		8,696		18,729
のれん償却額			37,507	
貸倒引当金の増減額(減少:)		801	2,925	900
賞与引当金の増加額			17,486	
ポイント引当金の増加額			2,675	
退職給付引当金の増加額			1,419	
受取利息及び受取配当金		343	1,330	873
支払利息		187	413	365
新株発行費		549		9,908
株式交付費			3,772	
本社移転費用			842	
投資有価証券売却益			149	
売上債権の増減額(増加:)		38,210	50,693	38,343
たな卸資産の増減額(増加:)		4,855	6,019	7,499
仕入債務の増減額(減少:)		8,028	9,242	7,837
その他		78,417	41,708	44,645
小計		155,324	86,112	176,387
利息及び配当金の受取額		343	1,024	873
利息の支払額		187	413	365
本社移転による支出			842	
施設撤退による支出		39,747		39,747
法人税等の支払額		4,743	46,793	6,144
営業活動によるキャッシュ・フロー		199,659	133,138	221,770
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			300	
有形固定資産の取得による支出		49,816	4,074	84,440
無形固定資産の取得による支出		2,688		5,475
投資有価証券の取得による支出			200,002	
投資有価証券の売却による収入			150	
子会社株式の取得による収入		40,261		40,261
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	2		580,747	
出資による支出				20
貸付金の回収による収入		660	1,083	1,623
敷金及び保証金の差入れによる支出		9,585		10,685
敷金及び保証金の回収による収入			100	15,887
敷金及び保証金の預りによる収入			657	2,000
その他			410	
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,169	377,950	40,849
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額			80,000	
長期借入金の返済による支出		2,580	14,510	5,160
新株予約権の発行による収入				39,660
株式の発行による収入		42,039	66,660	399,389
自己株式取得による支出		82		82
財務活動によるキャッシュ・フロー		39,376	132,150	433,807
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		181,452	376,962	171,186
現金及び現金同等物の期首残高		649,995	821,182	649,995

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	468,543	1,198,145	821,182
----------------------	---	---------	-----------	---------

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)</p>
<p>当企業グループは、前連結会計年度252百万円、当中間連結会計期間130百万円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フロー面においても前連結会計年度326百万円、当中間連結会計期間199百万円となっており、継続的に営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当企業グループにおいて当中間連結会計期間末現在行っている事業（セグメント）は5事業ですが、そのうち3事業は営業利益を計上することができましたので、今後はグループ全体で営業利益を確保すべく経営計画を着実に実行してまいります。</p> <p>不動産関連事業につきましては、当中間連結会計期間において営業利益ベースでの黒字化を達成することができましたので、今後も採算管理を徹底し、安定的な収益基盤を構築してまいります。</p> <p>広告関連その他事業は、受注状況に応じて他部門と人員調整を行うことによりコスト管理をさらに強化してまいります。</p> <p>人材派遣事業は、子会社の㈱ADVAX - MASHと平成17年5月に株式交換の手法により子会社化した㈱ロムテックジャパンで展開しております。両社とも受注の増加により順調に業績が伸張し、当中間連結会計期間において営業利益の黒字化を達成することができました。今後も営業力の強化を図りつつ業容拡大に努めるとともに、特色のある人材派遣会社として利益確保を図ってまいります。</p> <p>ホテル事業につきましては、平成17年7月1日から子会社である(有)パワーレストが部分保有する「白浜スカイリゾートホテル」（千葉県安房郡白浜町・全8階建）を直営化して運営を開始いたしました。同ホテルは、当初の予想を上回る好調な業績で推移し、今後も同地域の旅行需要の高まりにより来場者の増加が予想されております。当企業グループではホテル事業のノウハウ蓄積に努めるとともに、協力企業等との関係も強化し一層の収益拡大を図ってまいります。</p>	<p>当企業グループは、前連結会計年度233百万円、当中間連結会計期間72百万円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フロー面においても前連結会計年度221百万円、当中間連結会計期間133百万円となり、継続的に営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当企業グループにおいては株式交換により子会社化した3社が業績回復に大きく貢献することを見込んでおりますのでシステム開発事業・ネット広告事業に経営資源を投下する予定にしております。また、既存事業においても引き続き収益力の強化とコスト管理に取り組んでまいります。</p> <p>（新規事業開発について） システム開発事業は、「オープン系アプリケーションシステム開発」、「ファームウェア開発」、「ネットワークの構築/保守運用事業」を主力事業領域としております。昨今は、よりエンドユーザーに近い法人との取引が活発化し契約単価も上昇傾向が見られますが、人手不足感が顕著であり、エンジニアの「売り手市場化」に伴う人材の流動性低下も懸念されております。従いまして、従来の中途採用に加え、新卒採用に注力した人員計画を策定する予定にしており、将来的にはオフショア開発も視野に入れて事業拡大に努めてまいります。</p> <p>ネット広告事業は周知のとおり、WEB環境の急速な発展と共にその市場規模が急拡大しております。当企業グループにおいて主力の純広告、アフィリエイト（成果報酬型）広告も堅調に推移しておりますが、それらに加え新たなコンテンツ開発や他社媒体の代理店営業など収益力強化に向けた取り組みを実施してまいります。</p>	<p>当企業グループは、前連結会計年度252百万円、当連結会計年度233百万円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フロー面においても前連結会計年度326百万円、当連結会計年度221百万円となり、継続的に営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当企業グループにおいて当連結会計年度末現在行っている事業（セグメント）は5事業ですが、そのうち3事業は営業利益を計上することができましたので、今後はグループ全体で営業利益を確保すべく経営計画を着実に実行してまいります。そのために既存事業の強化と新規事業開発に取り組んでまいります。</p> <p>（既存事業の強化について） 不動産関連事業につきましては、当連結会計年度において営業利益ベースでの黒字化を達成することができましたので、今後も採算管理を徹底し、安定的な収益基盤を構築してまいります。</p> <p>広告関連その他事業は、平成18年8月1日付で株式交換により、当社の完全子会社及び孫会社となる予定の3社のうち、2社がネット広告事業を主力事業としておりますので、同2社において一層の強化を図る予定にしております。</p> <p>人材派遣事業は、子会社の㈱ADVAX - MASHと平成17年5月に株式交換の手法により子会社化した㈱ロムテックジャパンで展開しております。両社とも受注の増加により順調に業績が伸張し、当連結会計年度において営業利益の黒字化を達成することができました。今後も営業力の強化を図りつつ業容拡大に努めるとともに、特色のある人材派遣会社として利益確保を図ってまいります。</p> <p>ホテル事業につきましては、当連結会計年度から子会社である(有)パワーレストが部分保有する「白浜スカイリゾートホテル」（千葉県南房総市・全8階建）を直営化して運営を開始いたしました。同ホテルは、当初の予想を上回る好調な業績で推移し、今後も同地域の旅行需要の高まりにより来場者の増加が予想されております。当企業グループではホテル事業のノウハウ蓄積に努めるとともに、協力企業等との関係も強化し一層の収益拡大を図ってまいります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
<p>その他事業につきましては、特に飲食関連事業に注力しており、前連結会計年度には東京競馬場、中山競馬場において飲食店を運営する東都アイ・エヌ・ティー㈱を完全子会社化するとともに、平成17年4月には東京タワー内において甘味処「ふくあん」をオープンいたしました。現在メニューの見直しや仕入ルートの再検討、効率性を重視したスタッフの再配置等コスト削減を中心とした採算性向上に取り組んでおります。</p> <p>当企業グループは、上述の経営計画を着実に実行し、グループ全体として営業利益を確保できる企業体質を構築してまいります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>(既存事業の強化について)</p> <p>人材派遣事業は、子会社の㈱ADVAX - MASHと㈱ロムテックジャパンで展開しております。両社とも受注の増加により順調に業績が伸張し、すでに営業利益の黒字化は達成しております。同事業部門はあらゆる業界において人材の流動化が促進されていることを背景に、優秀な人材の確保が急務となっております。従いまして今後も人材獲得の様々な手法(営業力の強化・広告宣伝媒体の再選定・WEBサイトの充実・データベースの再構築・研修制度の充実等)を検討しつつ業務拡大に努めるとともに、特色のある人材派遣会社として利益確保を図ってまいります。</p> <p>ホテル事業につきましては、予想を上回る好調な業績で集客数を確保しておりますが、顕著な季節変動性や一部老朽化に対する対策など高度なマネジメントが求められております。従いましてあらゆる可能性を視野にいれつつ、ノウハウ蓄積に努めるとともに、協力企業等との関係も強化しリスク管理を重視した運営を目指してまいります。</p> <p>その他事業につきましては、飲食を中心とする施設運営事業とオフィスを賃貸するSOHO事業を行っておりますが、施設運営事業は全般的に業績が低迷しております。従いまして飲食機能に限定された「店舗」からネットを利用した「情報発信基地」への新展開を模索するなど、当企業グループの経営資源の融合も視野に入れた展開を目指し早急に建て直しを図ってまいります。</p> <p>SOHO事業につきましては、100%近い稼働率を維持しておりますので、今後も高稼働率を維持すべく入居者のニーズに即した運営を行ってまいります。</p> <p>当企業グループは、上述の経営計画を着実に実行し、グループ全体として営業利益を確保できる企業体質を構築してまいります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>その他事業につきましては、特に飲食関連事業に注力しており、前連結会計年度には東京競馬場、中山競馬場において飲食店を運営する東都アイ・エヌ・ティー㈱を完全子会社化するとともに、当連結会計年度には東京タワー内において甘味処「ふくあん」をオープンいたしました。現在メニューの見直しや仕入ルートの再検討、効率性を重視したスタッフの再配置等コスト削減を中心とした採算性向上に取り組んでおります。</p> <p>(新規事業開発について)</p> <p>当企業グループは平成12年の東証マザーズ上場以来、きわめて厳しい経営環境が継続しており、安定した経営基盤の確立を実現するために、度重なる事業領域の見直しと、経営再建に向けての様々な新事業を模索し、その開発および育成に努めてまいりました。現在は、上述のとおり不動産関連事業、広告関連その他事業、人材派遣事業、ホテル事業、飲食関連事業等が主な事業領域となっており、人材派遣事業等一部の事業部門においては黒字基調が定着し、一定の成果が出始めております。しかしながら、グループ全体が構造的な赤字体質から完全に脱却し、収益構造が良化するには至っておりません。</p> <p>これらを背景に当企業グループは、平成18年1月には平成19年3月期より「J-SOX法(日本版企業改革法)」に即して最適化された内部統制の導入と連結経営を強化するためのコンサルティング事業を開始することを決定いたしました。また、平成18年3月には臨時株主総会において当該事業を強力に推進すると共に、既存事業の一層の強化を図るべく、取締役の増員を行い、新体制を整えました。さらに平成18年5月26日には、この新事業を技術面・人材面から強力にサポートし、クライアントに対するワンストップサービスの提供を推進すると共に、既存事業領域との相乗効果を図り、企業再生をより迅速かつ確実なものとするべく、株式交換により、3社を子会社及び孫会社化する株式交換契約を締結いたしました。</p>

前中間連結会計期間 （自 平成17年 4月 1日） （至 平成17年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年 4月 1日） （至 平成18年 9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年 4月 1日） （至 平成18年 3月31日）
		<p>当社は、この株式交換の実施（平成18年 8月 1日予定）により東京証券取引所が定める猶予期間に入り、上場審査を受ける予定であります。継続的かつ構造的な赤字体質から脱却し、安定した経営基盤の確立を実現するために、抜本的かつ包括的な企業再生スキームを慎重かつ多面的に検討し、猶予期間入りが見込まれる可能性を十分に認識した上で本件を実施するものであります。</p> <p>当企業グループは、上述の経営計画を着実に実行し、グループ全体として営業利益を確保できる企業体質を構築してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社名 (株)ADVAX-MASH (株)東京スノーヴァ (有)アドバックス・リアルエステート (有)パワープレスト 東都アイ・エヌ・ティ一(株) (株)ロムテックジャパン</p> <p>平成17年5月16日付で(株)ロムテックジャパンの全株式を取得し、新たに当社の連結子会社となりました。</p> <p>非連結子会社は、SNOVA (HONGKONG)CO.,LTD.であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社名 (株)ADVAX-MASH (株)東京スノーヴァ (有)アドバックス・リアルエステート (有)パワープレスト 東都アイ・エヌ・ティ一(株) (株)ロムテックジャパン チャンスラボ(株) (株)アドクロス (株)チャンスイット</p> <p>連結子会社のうち、チャンスラボ(株)、(株)アドクロス及び(株)チャンスイットは、平成18年8月1日付の株式交換により当中間連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社であったSNOVA (HONGKONG)CO.,LTD.は、平成18年9月29日に全株式を譲渡しております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社名 (株)ADVAX-MASH (株)東京スノーヴァ (有)アドバックス・リアルエステート (有)パワープレスト 東都アイ・エヌ・ティ一(株) (株)ロムテックジャパン</p> <p>平成17年5月16日付で(株)ロムテックジャパンの全株式を取得し、新たに当社の連結子会社となりました。</p> <p>非連結子会社は、SNOVA (HONGKONG)CO.,LTD.であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社名 SNOVA (HONGKONG)CO.,LTD. 関連会社名 (株)サンバードスノーヴァ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>前連結会計年度まで持分法を適用していない非連結子会社であったSNOVA (HONGKONG)CO.,LTD.は、平成18年9月29日に全株式を譲渡しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社は、SNOVA (HONGKONG)CO.,LTD.であります。関連会社の株式会社サンバードスノーヴァは、平成18年3月23日を以って精算となりました。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <p>会社名 中間決算日 (株)東京スノーヴァ 6月30日 (有)パワープレスト 4月30日 東都アイ・エヌ・ティー(株) 6月30日 (株)ロムテックジャパン 12月31日</p> <p>(株)東京スノーヴァ及び東都アイ・エヌ・ティー(株)の中間決算日は平成17年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(有)パワープレストの中間決算日は平成17年4月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)ロムテックジャパンについては、取得日である5月16日から中間連結決算日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <p>会社名 中間決算日 (株)東京スノーヴァ 6月30日 (有)パワープレスト 4月30日 東都アイ・エヌ・ティー(株) 6月30日 (株)ロムテックジャパン 12月31日 チャンスラボ(株) 2月28日 (株)チャンスイット 2月28日</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、チャンスラボ(株)、(株)チャンスイット及び(株)アドクロスについては、取得日である8月1日から中間連結決算日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <p>会社名 決算日 (株)東京スノーヴァ 12月31日 (有)パワープレスト 10月31日 東都アイ・エヌ・ティー(株) 12月31日 (株)ロムテックジャパン 6月30日</p> <p>上記の4社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)ロムテックジャパンについては、取得日である5月16日から連結決算日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ ポイント引当金 一部の連結子会社は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため当連結中間会計期間において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)</p>
<p>(中間損益計算) 従来、当企業グループに登録されている人材派遣スタッフに対する給与手当は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更いたしました。 この変更は、人材派遣事業の規模拡大に伴い、その費用処理について再検討を行った結果、取引実態を明確にし、売上と売上原価の対応関係をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方と比べ売上原価は、111,059千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,474,224千円です。 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>従来、当企業グループに登録されている人材派遣スタッフに対する給与手当は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更いたしました。 この変更は、人材派遣事業の規模拡大に伴い、その費用処理について再検討を行った結果、取引実態を明確にし、売上と売上原価の対応関係をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方と比べ売上原価は、246,179千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

[次へ](#)

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました流動資産の「たな卸資産」につきましては資産総額の100分の1以下、「預け金」につきましては、資産総額の100分の5未満となり重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「たな卸資産」の金額は4,309千円、「預け金」の金額は26,132千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました有形固定資産の「建物及び構築物」「その他」につきましては、資産総額の100分の5未満となり重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「有形固定資産」に一括表示しております。なお、当中間連結会計期間の「建物及び構築物」の金額は165,645千円、「その他」の金額は39,660千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました投資その他の資産の「敷金及び保証金」につきましては、資産総額の100分の5未満となり重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「敷金及び保証金」の金額は25,339千円であります。</p> <p>「営業権」および「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間および前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」および「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、「子会社株式の取得による収入」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」と表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,504千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、116,766千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、32,582千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>34,705千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>53,076千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>69,862千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>47,045千円</td> </tr> </table>	役員報酬	34,705千円	給与手当	53,076千円	支払手数料	69,862千円	業務委託費	47,045千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>89,580千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>120,536千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>110,627千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入</td> <td>3,158千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>1,194千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>728千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当中間連結会計期間において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東都アイ・エヌ・ティー(株)</td> <td>のれん</td> <td>連結調整勘定</td> <td>10,023千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位である各連結子会社を資産のグループニングの基本単位としております。</p> <p>のれんについて、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなった連結調整勘定を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該のれんの回収可能額は、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき測定しております。</p>	給与手当	89,580千円	支払手数料	120,536千円	業務委託費	110,627千円	ポイント引当金繰入	3,158千円	賞与引当金繰入	1,194千円	退職給付費用	728千円	場所	用途	種類	減損損失	東都アイ・エヌ・ティー(株)	のれん	連結調整勘定	10,023千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>45,609千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>108,317千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>179,479千円</td> </tr> </table>	役員報酬	45,609千円	給与手当	108,317千円	支払手数料	179,479千円
役員報酬	34,705千円																																			
給与手当	53,076千円																																			
支払手数料	69,862千円																																			
業務委託費	47,045千円																																			
給与手当	89,580千円																																			
支払手数料	120,536千円																																			
業務委託費	110,627千円																																			
ポイント引当金繰入	3,158千円																																			
賞与引当金繰入	1,194千円																																			
退職給付費用	728千円																																			
場所	用途	種類	減損損失																																	
東都アイ・エヌ・ティー(株)	のれん	連結調整勘定	10,023千円																																	
役員報酬	45,609千円																																			
給与手当	108,317千円																																			
支払手数料	179,479千円																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	31,078	17,431		48,509

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第3者割当増資による増加 1,000千株

株式交換による増加 16,431千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,630			1,630

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当中間連結 会計期間 末残高 (千円)	
			前連結 会計年度末	増加	減少		当中間連結 会計期間末
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	3,000			3,000	39,660
合計			3,000			3,000	39,660

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>468,543千円</td> </tr> <tr> <td>満期日までの期間が3ヶ月を超える預金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>468,543千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	468,543千円	満期日までの期間が3ヶ月を超える預金	千円	現金及び現金同等物	468,543千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,255,467千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>57,321千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,198,145千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにチャンスラボ(株)及び(株)チャンスイットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>854,720千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>383,050千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,923,171千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>390,383千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>137,999千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による資本剰余金の増加</td> <td>2,632,560千円</td> </tr> <tr> <td>チャンスラボ(株)株式の取得価額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>チャンスラボ(株)現金及び現金同等物</td> <td>427,834千円</td> </tr> <tr> <td>株式交付費</td> <td>232千円</td> </tr> <tr> <td>チャンスラボ(株)株式の取得による収入</td> <td>427,602千円</td> </tr> </table> <p>株式交換により発行した株式は、普通株式12,536,000株であります。</p>	現金及び預金勘定	1,255,467千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	57,321千円	現金及び現金同等物	1,198,145千円	流動資産	854,720千円	固定資産	383,050千円	のれん	1,923,171千円	流動負債	390,383千円	固定負債	137,999千円	株式交換による資本剰余金の増加	2,632,560千円	チャンスラボ(株)株式の取得価額	千円	チャンスラボ(株)現金及び現金同等物	427,834千円	株式交付費	232千円	チャンスラボ(株)株式の取得による収入	427,602千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>821,182千円</td> </tr> <tr> <td>満期日までの期間が3ヶ月を超える預金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>821,182千円</td> </tr> </table> <p>2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ロムテックジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ロムテックジャパン株式の取得価格と(株)ロムテックジャパン取得の為の支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>63,482千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>80,150千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>50,482千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による資本金及び資本準備金の増加</td> <td>93,150千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ロムテックジャパン持分の取得価格</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ロムテックジャパン現金及び現金同等物</td> <td>40,261千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ロムテックジャパン取得による収入</td> <td>40,261千円</td> </tr> </table> <p>株式交換により発行した株式は、普通株式405,000株であります。</p>	現金及び預金勘定	821,182千円	満期日までの期間が3ヶ月を超える預金	千円	現金及び現金同等物	821,182千円	流動資産	63,482千円	連結調整勘定	80,150千円	流動負債	50,482千円	株式交換による資本金及び資本準備金の増加	93,150千円	(株)ロムテックジャパン持分の取得価格	千円	(株)ロムテックジャパン現金及び現金同等物	40,261千円	(株)ロムテックジャパン取得による収入	40,261千円
現金及び預金勘定	468,543千円																																																					
満期日までの期間が3ヶ月を超える預金	千円																																																					
現金及び現金同等物	468,543千円																																																					
現金及び預金勘定	1,255,467千円																																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	57,321千円																																																					
現金及び現金同等物	1,198,145千円																																																					
流動資産	854,720千円																																																					
固定資産	383,050千円																																																					
のれん	1,923,171千円																																																					
流動負債	390,383千円																																																					
固定負債	137,999千円																																																					
株式交換による資本剰余金の増加	2,632,560千円																																																					
チャンスラボ(株)株式の取得価額	千円																																																					
チャンスラボ(株)現金及び現金同等物	427,834千円																																																					
株式交付費	232千円																																																					
チャンスラボ(株)株式の取得による収入	427,602千円																																																					
現金及び預金勘定	821,182千円																																																					
満期日までの期間が3ヶ月を超える預金	千円																																																					
現金及び現金同等物	821,182千円																																																					
流動資産	63,482千円																																																					
連結調整勘定	80,150千円																																																					
流動負債	50,482千円																																																					
株式交換による資本金及び資本準備金の増加	93,150千円																																																					
(株)ロムテックジャパン持分の取得価格	千円																																																					
(株)ロムテックジャパン現金及び現金同等物	40,261千円																																																					
(株)ロムテックジャパン取得による収入	40,261千円																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)																						
	<p>また、株式の取得により新たに(株)アドクロスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table data-bbox="507 434 904 909"> <tr> <td>流動資産</td> <td>286,345千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>24,107千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>608,029千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>100,448千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による資本剰余金の増加</td> <td>818,034千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(株)アドクロス株式の取得価額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アドクロス現金及び現金同等物</td> <td>153,344千円</td> </tr> <tr> <td>株式交付費</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(株)アドクロス株式の取得による収入</td> <td>153,144千円</td> </tr> </table> <p>株式交換により発行した株式は、普通株式3,895,400株であります。</p>	流動資産	286,345千円	固定資産	24,107千円	のれん	608,029千円	流動負債	100,448千円	株式交換による資本剰余金の増加	818,034千円	<hr/>		(株)アドクロス株式の取得価額	千円	(株)アドクロス現金及び現金同等物	153,344千円	株式交付費	200千円	<hr/>		(株)アドクロス株式の取得による収入	153,144千円	
流動資産	286,345千円																							
固定資産	24,107千円																							
のれん	608,029千円																							
流動負債	100,448千円																							
株式交換による資本剰余金の増加	818,034千円																							
<hr/>																								
(株)アドクロス株式の取得価額	千円																							
(株)アドクロス現金及び現金同等物	153,344千円																							
株式交付費	200千円																							
<hr/>																								
(株)アドクロス株式の取得による収入	153,144千円																							

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,461</td> <td>758</td> <td>6,702</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,680</td> <td>336</td> <td>1,344</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,950</td> <td>590</td> <td>2,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,091</td> <td>1,684</td> <td>10,406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,461	758	6,702	工具器具及び備品	1,680	336	1,344	ソフトウェア	2,950	590	2,360	合計	12,091	1,684	10,406	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,461</td> <td>2,276</td> <td>5,185</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,680</td> <td>672</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,950</td> <td>1,180</td> <td>1,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,091</td> <td>4,128</td> <td>7,963</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,461	2,276	5,185	工具器具及び備品	1,680	672	1,008	ソフトウェア	2,950	1,180	1,770	合計	12,091	4,128	7,963	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,461</td> <td>1,517</td> <td>5,944</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,680</td> <td>504</td> <td>1,176</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,950</td> <td>885</td> <td>2,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,091</td> <td>2,906</td> <td>9,185</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,461	1,517	5,944	工具器具及び備品	1,680	504	1,176	ソフトウェア	2,950	885	2,065	合計	12,091	2,906	9,185
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	7,461	758	6,702																																																											
工具器具及び備品	1,680	336	1,344																																																											
ソフトウェア	2,950	590	2,360																																																											
合計	12,091	1,684	10,406																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	7,461	2,276	5,185																																																											
工具器具及び備品	1,680	672	1,008																																																											
ソフトウェア	2,950	1,180	1,770																																																											
合計	12,091	4,128	7,963																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	7,461	1,517	5,944																																																											
工具器具及び備品	1,680	504	1,176																																																											
ソフトウェア	2,950	885	2,065																																																											
合計	12,091	2,906	9,185																																																											
<p>2 未経過リース料当中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,108千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,502千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,393千円	1年超	8,108千円	合計	10,502千円	<p>2 未経過リース料当中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,108千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,441千円	1年超	5,667千円	合計	8,108千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,417千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,893千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,311千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,417千円	1年超	6,893千円	合計	9,311千円																																										
1年内	2,393千円																																																													
1年超	8,108千円																																																													
合計	10,502千円																																																													
1年内	2,441千円																																																													
1年超	5,667千円																																																													
合計	8,108千円																																																													
1年内	2,417千円																																																													
1年超	6,893千円																																																													
合計	9,311千円																																																													
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>610千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>106千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	643千円	減価償却費相当額	610千円	支払利息相当額	106千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,286千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,160千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>174千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,286千円	減価償却費相当額	1,160千円	支払利息相当額	174千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,930千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,832千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>303千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,930千円	減価償却費相当額	1,832千円	支払利息相当額	303千円																																										
支払リース料	643千円																																																													
減価償却費相当額	610千円																																																													
支払利息相当額	106千円																																																													
支払リース料	1,286千円																																																													
減価償却費相当額	1,160千円																																																													
支払利息相当額	174千円																																																													
支払リース料	1,930千円																																																													
減価償却費相当額	1,832千円																																																													
支払利息相当額	303千円																																																													
<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額の算定方法) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (利息相当額の算定方法) リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額の算定方法) 同左 (利息相当額の算定方法) 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額の算定方法) 同左 (利息相当額の算定方法) 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株 式	58	428	369
合 計	58	428	369

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株 式	200,491	250,371	49,879
合 計	200,491	250,371	49,879

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	100,492

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株 式	58	489	431
合 計	58	489	431

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	不動産 関連事業 (千円)	広告関連 その他事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,127	46,083	191,874	231,681	28,681	523,448
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,000	-	8,322	-	-	17,322
計	34,127	46,083	200,197	231,681	28,681	540,771
営業費用	33,454	64,776	196,147	228,329	46,979	569,687
営業利益又は 営業損失()	673	18,692	4,049	3,352	18,298	28,915

	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に 対する売上高	-	523,448
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	(17,322)	-
計	(17,322)	523,448
営業費用	83,976	653,663
営業利益又は 営業損失()	(101,298)	130,214

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

前連結会計年度まで事業区分としていた「雪関連事業」は、重要性が低下したため「その他事業」に含めることといたしました。また、ホテル事業は、平成17年7月1日より開始いたしました。

2 各事業の主な製品及びサービス

- (1) 不動産関連事業.....宅地建物取引業、不動産賃貸業及び内装工事の請負等
- (2) 広告関連その他事業.....広告代理事業、健康関連商品の企画・卸売・販売等
- (3) 人材派遣事業.....広告プロモーション、製造業関連職種、競馬場関連会社への人材派遣事業等
- (4) ホテル事業.....白浜スカイリゾートホテルの運営
- (5) その他事業.....飲食店の運営、人工雪「SNOVA」の供給等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は101,898千円であり、その主なものは、当社本社の経営管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	システム 開発事業 (千円)	ネット広告 事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	187,630	256,336	241,134	440,836	53,458	1,179,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		34,305	1,639		18,000	53,945
計	187,630	290,641	242,774	440,836	71,458	1,233,341
営業費用	186,051	259,550	235,839	439,715	119,336	1,240,493
営業利益又は 営業損失()	1,578	31,091	6,934	1,120	47,877	7,151

	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に 対する売上高		1,179,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	(53,945)	
計	(53,945)	1,179,396
営業費用	11,585	1,252,078
営業利益又は 営業損失()	(65,530)	72,682

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及びサービス

- (1) システム開発事業.....オープン系アプリケーションシステム開発、ファームウェア開発、ネットワークの構築/保守運用事業
- (2) ネット広告事業.....懸賞サイト「Chance It!」、アフィリエイト広告サイト「Get Money!」、広告代理店業
- (3) 人材派遣事業.....広告プロモーション、製造業関連職種、競馬場関連会社への人材派遣事業等
- (4) ホテル事業.....白浜スカイリゾートホテルの運営
- (5) その他事業.....宅地建物取引業、不動産賃貸業及び内装工事の請負等、広告代理事業、飲食店の運営、人工雪「SNOVA」の供給等、SOHO事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は67,330千円であり、その主なものは、当社本社の経営管理部門にかかる費用であります。

(事業区分の方法の変更)

従来、事業区分としておりました「不動産関連事業」及び「広告関連その他事業」は、金額的重要性が低下したため「その他事業」に含めて表示しております。この変更により、当中間連結会計期間の「その他事業」は売上高が25,448千円、営業費用が32,265千円、営業損失が6,817千円それぞれ増加しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	不動産 関連事業 (千円)	広告関連 その他事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	ホテル 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,127	52,208	396,019	680,386	52,551	1,206,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,000	-	11,590	-	-	38,590
計	52,127	52,208	407,609	680,386	52,551	1,244,883
営業費用	49,596	74,684	403,862	669,538	83,182	1,280,865
営業利益又は 営業損失()	2,530	22,475	3,746	10,848	30,631	35,981

	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に 対する売上高	-	1,206,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	(38,590)	-
計	(38,590)	1,206,293
営業費用	158,919	1,439,785
営業利益又は 営業損失()	(197,509)	233,491

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

前連結会計年度まで事業区分としていた「健康関連事業」は、重要性が低下したため「広告関連その他事業」に含めることといたしました。(従来の「広告関連事業」は、「健康関連事業」を含めることとしたため「広告関連その他事業」に名称変更いたしました。)

また、「ボウリング事業」は、子会社株式を売却したため、当連結会計年度より事業を行っておりません。

2 各事業の主な製品及びサービス

- (1) 不動産関連事業.....宅地建物取引業、不動産賃貸業及び内装工事の請負等
- (2) 広告関連その他事業.....広告代理事業、健康関連商品の企画・卸売・販売等
- (3) 人材派遣事業.....広告プロモーション、製造業関連職種、競馬場関連会社への人材派遣事業等
- (4) ホテル事業.....白浜スカイリゾートホテルの運営
- (5) その他事業.....飲食店の運営等、人工雪「SNOVA」の供給等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は199,309千円であり、その主なものは、当社本社の経営管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月)においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1 . 企業結合の概要

被取得企業の名称	チャンスラボ(株)	(株)チャンスイット	(株)アドクロス
被取得企業の事業の内容	システム開発事業	ネット広告事業	ネット広告事業
企業結合を行った主な理由	収益基盤の早期確立の為		
企業結合日	平成18年8月1日	平成18年8月1日	平成18年8月1日
企業結合の法的形式	簡易株式交換	簡易株式交換	簡易株式交換
結合後企業の名称	チャンスラボ(株)	(株)チャンスイット	(株)アドクロス
取得した議決権比率	100%		100%

2 . 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の実績の期間

企業結合日である平成18年 8 月 1 日から当中間連結会計期間末までの 2 ヶ月間が含まれております。

3 . 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

取得原価の内訳

(株)アドバックスの株式 3,450,594千円

取得原価 3,450,594千円

4 . 株式の交換比率等

	(株)アドバックス	チャンスラボ(株)	(株)アドクロス
株式の交換比率	1	500	19,477
算定方法	当該株式交換契約の締結が公表された日の直前数日間の平均株価を基礎とする		
交付株式数		普通株式 12,536,000株	普通株式 3,895,400株

5 . 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額 2,531,201千円

(2) 発生原因

チャンスラボ(株)及びその子会社である(株)チャンスイット並びに(株)アドクロスの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんは定額法により20年間で償却しております。

6 . 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,141,065千円

固定資産 407,158千円

資産計 1,548,224千円

流動負債 490,831千円

固定負債 137,999千円

負債計 628,831千円

7 . 当該企業結合が当中間連結会計期間開始日に完了したと仮定したときの当中間連結会計期間の売上高等の概算額

売上高 2,161,492千円

営業利益 28,575千円

経常利益 35,209千円

当期純利益 43,869千円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

企業結合が中間会計期間開始日に完了し、当中間連結会計期間開始日からチャンスラボ(株)、チャンスイット(株)及び(株)アドクロスの議決権の所有割合は100%であると仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。

また、被取得企業の当中間連結会計期間開始日から当中間連結会計期間末までの税金費用については、当中間連結会計開始日から連結納税制度を適用しているものと仮定して算出しております。

なお、当該注記については監査を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	25円91銭	92円24銭	32円49銭
1株当たり中間(当期)純損失	4円61銭	2円28銭	8円31銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しておりますので記載していません。

(注) 算定上の基礎

中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		4,513,884	
普通株主に係る純資産額(千円)		4,474,224	
差額の主な内訳(千円) 新株予約権		39,660	
普通株式の発行済株式数(株)		48,509,400	
普通株式の自己株式数(株)		1,630	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		48,507,770	

2 1株当たり中間(当期)純損失金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	128,795	85,406	239,146
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	128,795	85,406	239,146
普通株式の期中平均株式数(株)	27,963,425	37,405,962	28,780,701
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 3,796個	新株予約権 7,291個	新株予約権 8,291個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 当社子会社チャン斯拉ボ(株)に対する訴訟の提起

平成18年10月13日付で、チャン斯拉ボ(株)は、東京地方裁判所より訴状を受領いたしました。これは(株)ビジネスバンクコンサルティングを原告、当社の子会社であるチャン斯拉ボ(株)を被告とするものであります。

(1) 訴訟の内容

原告主張する内容は下記のとおりであります。

原告とチャン斯拉ボ(株)との間の営業行為に基づき原告が受領した4,200万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、原告は支払義務を負わないことを確認する。

原告がDBテーブルWeb化パッケージ開発費用として受領した8,232万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、原告は支払義務を負わないことを確認する。

原告が会員・広告管理システム開発費用として受領した1億1,319万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、原告は支払義務を負わないことを確認する。

訴訟費用はチャン斯拉ボ(株)の負担とする。

(2) 訴訟を提起した者

名称 (株)ビジネスバンクコンサルティング

代表者 代表取締役社長 大島 一成

所在地 東京都新宿区西新宿1丁目25番1号

(3) 申立人による支払請求はございません。

(チャン斯拉ボ(株)が申立人に対し、金2億3,751万円の債権の存在しないこと)

2. 当社孫会社(株) chansuitt に対する訴訟の提起

平成18年10月17日付で、(株) chansuitt は、東京地方裁判所より訴状を受領いたしました。これは(株)ビジネスバンクコンサルティングを原告、当社の孫会社である(株) chansuitt を被告とするものであります。

(1) 訴訟の内容

原告の主張する内容は下記のとおりであります。

原告と(株) chansuitt との間の営業行為に基づき原告が受領した4,200万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、原告は支払義務を負わないことを確認する。

(株) chansuitt が(株)エーティーエー総研(現 チャン斯拉ボ(株))に対し支払った2億4,024万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、原告は支払義務を負わないことを確認する。

訴訟費用は(株) chansuitt の負担とする。

(2) 訴訟を提起した者

名称 (株)ビジネスバンクコンサルティング

代表者 代表取締役社長 大島 一成

所在地 東京都新宿区西新宿1丁目25番1号

(3) 申立人による支払請求はございません。

((株) chansuitt が申立人に対し、金2億8,224万円の債権の存在しないこと)

(4) チャン斯拉ボ(株)及び(株) chansuitt の今後の見通し

当該債権について、チャン斯拉ボ(株)及び(株) chansuitt は、当社との株式交換期日の直前日であ

る平成18年7月期の貸借対照表・損益計算書の修正を行い、平成18年7月31日時点での未処理分全額について、貸倒引当金を計上し、貸倒引当金繰入額をチャンスラボ(株)が当社の連結子会社となる前の損益計算書の特別損失に計上する処理を行っております。

なお、当該訴訟に関する訴訟費用の金額、税務上の課徴金等の発生の有無と金額につきましては現時点では合理的な見積ができなため、それらに対する引当金の計上は行っておりません。また、当該訴訟は原告がチャンスラボ(株)・(株)チャンスイットに対する債務不存在を確認する訴訟であるため、原告からの支払い請求はございません。

当該訴訟の提起の原因となる取引は、当社がチャンスラボ(株)と株式交換を実施し、その結果、同社の子会社である(株)チャンスイットが当社の孫会社となった平成18年8月1日以前の取引であります。当社は訴状の内容を精査し、顧問弁護士とも協議の上、速やかに対処すると共に裁判の場において然るべき主張を行ってまいります。

3. 資本準備金の減少

平成18年11月30日開催の取締役会において、資本準備金の減少の承認を求める議案を、平成18年12月21日開催の臨時株主総会に付議することを決議し、同総会において承認決議されました。

(1) 減少する基本準備金の額

基本準備金の額3,695,993,000円を1,344,823,597円減少して2,351,169,403円とする。

(2) 基本準備金の額の減少が効力を生じる日

平成19年1月25日

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1) 株式交換方式による完全子会社化

平成18年4月6日開催の取締役会において、株式交換によりチャンスラボ株式会社(本社:東京都中央区 代表取締役社長 小澤雅治)及び株式会社アドクロス(本社:東京都中野区 代表取締役社長 中根慎一)を完全子会社とすると共に、チャンスラボ株式会社の100%子会社である株式会社チャンスイット(本社:東京都中央区 代表取締役社長 辻誠)を当社の孫会社とする基本合意書を3社との間で締結することについて決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。そして当該基本合意書に基づき、平成18年5月26日付で株式交換契約を締結いたしました。

1. 株式交換による完全子会社化の目的

当企業グループは平成12年の東証マザーズ上場以来、きわめて厳しい経営環境が継続しており、安定した経営基盤の確立を実現するために、度重なる事業領域の見直しと、経営再建に向けての様々な新事業を模索し、その開発及び育成に努めてまいりました。しかしながら、人材派遣事業等一部の事業部門においては黒字基調が定着し、一定の成果が出始めたものの、グループ全体が構造的な赤字体質から完全に脱却し、収益構造が良化するには至っておりません。

かかる状況下、去る平成18年1月には平成19年3月期よりJ-SOX法(日本版企業改革法)に即して最適化された内部統制の導入と連結経営を強化するためのコンサルティング事業を開始することを決定し、また平成18年3月には臨時株主総会において当該事業を強力に推進すると共に、既存事業の一層の強化を図るべく、取締役の増員を行い、企業再生をより迅速かつ確実なものとする体制の確立が完了いたしました。

一方で、上述の内部統制に係るコンサルティング事業の主要なクライアントは、J-SOX法の適応が義務付けられる予定の国内上場企業を想定しております。従いまして、その多くが既に何らかのシステムインフラを整備しており、コンサルティングを行う際には、技術的なソリューションの提供が必要不可欠であるとの認識を有しております。

同時に、収益基盤を早期に確立するには既存事業領域との相乗効果を図り、新規・既存の両事業を有機的に展開することが当企業グループの更なる発展に資すると確信しております。

従いまして、このような事業戦略を実施すべく、株式交換によりチャンスラボ株式会社、株式会社アドクロスを完全子会社とすると共にチャンスラボ株式会社の100%子会社である株式会社チャンスイットを当社の孫会社とすることといたしました。

2. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程等

- 平成18年4月6日 株式交換覚書承認取締役会
- 平成18年5月26日 株式交換契約書承認取締役会
- 平成18年5月26日 株式交換契約書の締結
- 平成18年6月28日 定時株主総会の開催
- 平成18年8月1日 株式交換期日・株券交付

(2) 株式交換比率

	株式会社アドバックス	チャンスラボ株式会社	株式会社アドクロス
株式交換比率	1	500	19,477

(注) 1. 株式の割当比率

チャンスラボ株式会社の株式1株に対して、株式会社アドバックスの株式500株を割当交付します。

株式会社アドクロスの株式1株に対して、株式会社アドバックスの株式19,477株を割当交付します。

2. 株式交換比率の算定根拠

上記比率算定に当たっては、第三者機関である株式会社キャピタル・フロンティアの株式交換比率算定書を基に両社協議した結果、上記の通り合意いたしました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

株式会社キャピタル・フロンティアは、株式会社アドバックスについては市場株価方式により、チャンスラボ株式会社及び株式会社アドクロスについては、簿価純資産法、DCF法及び類似会社比準法により、株式交換比率算定の基礎となる指標値を分析し、それらの結果を総合的に勘案し、株式交換比率を算定しました。

4. 株式交換に際して割当てる株式数

- チャンスラボ株式会社 当社普通株式 12,536,000株
- 株式会社アドクロス 当社普通株式 3,895,400株

5. 配当起算日

株式交換により発行する新株式に係る配当起算日は、平成18年4月1日であります。

(3) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

	チャンスラボ株式会社	株式会社アドクロス
取得する株式の数	25,072株	200株
取得後の持分比率	100%	100%

(4) 株式交換交付金 株式交換交付金の支払いは行いません。

3. 完全子会社及び孫会社となる会社の概要

(1) 商号	チャンスラボ株式会社	株式会社チャンスイット	株式会社アドクロス
(2) 事業内容	システム開発事業	ネット広告事業	ネット広告事業
(3) 設立	昭和57年6月18日	平成11年9月21日	平成18年3月1日 (有限会社より株式会社へ組織変更)
(4) 本店所在地	東京都中央区銀座7-13-10	東京都中央区銀座7-13-10	東京都中野区中野4-1-1
(5) 代表者	小澤 雅治	辻 誠	中根 慎一
(6) 資本金	236百万円(平成17年8月末現在)	211百万円(平成17年8月末現在)	10百万円(平成18年3月1日時点)

(7)	発行済株式数	25,072株(平成17年8月末現在)	4,000株(平成17年8月末現在)	200株(平成18年3月1日時点)
(8)	株主資本	838百万円(平成17年8月末現在)	197百万円(平成17年8月末現在)	192百万円(平成18年3月1日時点)
(9)	総資産	1,031百万円(平成17年8月末現在)	409百万円(平成17年8月末現在)	201百万円(平成18年3月1日時点)
(10)	決算期	8月31日	8月31日	3月31日
(11)	従業員数	140名	18名	4名

2) ㈱東京証券取引所が発表した当社株式の猶予期間入りについて

当社は、平成18年4月6日付で株式交換によりチャンスラボ株式会社・株式会社アドクロスを完全子会社化すると共に、チャンスラボ株式会社の100%子会社である株式会社チャンスイットを当社の孫会社とすることについて基本合意書を締結し、同日公表いたしました。

これに伴い、当該株式交換が実施された場合、東京証券取引所は当社が実質的な存続会社ではないと認定し、株式交換期日(平成18年8月1日予定)より平成22年3月31日まで「猶予期間」に入ることとなる旨を同日付で発表いたしました。

なお、株式交換期日以前において、「株券上場審査基準に準じて当取引所が定める基準」に適合すると認められた場合には、猶予期間に入ることなく当社株式及び新株式の上場が継続されることとなります。

東京証券取引所の上場規則によれば、実質的な存続会社でないと判断された場合でも、直ちに上場廃止となるのではなく、株式交換期日(平成18年8月1日予定)から最初に到来する決算日から3年間の猶予期間中も上場は引続き維持されることとなります。また、猶予期間中に「株券上場審査基準に準じて当取引所が定める基準」に適合すると認められた場合には、猶予期間入りから解除され、当社株式の上場が継続されることとなります。

従いまして、当該株式交換が予定どおり実施された場合、当社株式は猶予期間に入り上場審査の対象となります。

3) 訴訟の提起

当社は、平成18年4月3日に東京地方裁判所より訴状を受領いたしました。これは株式会社ワールドマークコンサルタンツを原告、当社を被告とするものであります。

1. 訴訟の原因及び提起に至った理由

当社は、ホテル事業として平成17年7月より「白浜スカイリゾートホテル(千葉県南房総市・全8階建)」の経営主体となり、運営を開始しておりますが、この度、原告である株式会社ワールドマークコンサルタンツが、当該ホテルに関し、当社が権利を取得した際の仲介報酬料を求めるものであり、現在係争中であります。

2. 訴訟を提起した者

- (1) 名称 株式会社ワールドマークコンサルタンツ
- (2) 代表者 代表取締役 三木 隆一
- (3) 所在地 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

3. 申立人による支払請求額の総額

金1億4,175万円ならびに遅延損害金

4. 今後の見通しについて

本件については、平成18年6月9日に2回目の口頭弁論が行われる予定となっておりますが、当社は引き続き然るべき主張を行ってまいります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		425,217		554,732		788,648	
2 売掛金		10,566		21,120		12,986	
3 たな卸資産		7,258		3,860		9,953	
4 未収消費税等	2	7,575					
5 関係会社短期貸付金		43,278					
6 預け金		60,494					
8 その他	2	17,032		93,224		83,292	
貸倒引当金		801				900	
流動資産合計		570,623	71.8	672,938	14.8	893,980	81.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		61,287				60,967	
(2) その他		15,755				15,535	
有形固定資産合計		77,043	9.7	71,427	1.6	76,502	7.0
2 無形固定資産		495	0.1	495	0.0	495	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		428		250,371		489	
(2) 関係会社株式		47,001		3,479,595		47,001	
(3) 関係会社長期貸付金		69,131					
(4) 敷金及び保証金		30,547					
(5) その他		23,110		65,323		98,114	
貸倒引当金		23,100				23,100	
投資その他の資産合計		147,118	18.5	3,795,290	83.6	122,506	11.2
固定資産合計		224,657	28.2	3,867,213	85.2	199,504	18.2
資産合計		795,280	100.0	4,540,152	100.0	1,093,485	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	36,713		42,648		55,666	
2	未払法人税等	474				2,643	
3	未払費用	85,952				56,745	
4	新株予約権					39,660	
5	その他	1,969		56,612		4,669	
	流動負債合計	125,109	15.7	99,261	2.2	159,385	14.6
固定負債							
1	預り保証金	1,567		3,567		3,567	
2	繰延税金負債			20,471			
	固定負債合計	1,567	0.2	24,039	0.5	3,567	0.3
	負債合計	126,677	15.9	123,300	2.7	162,952	14.9
(資本の部)							
	資本金	1,777,411	223.5			1,961,516	179.4
資本剰余金							
1	資本準備金	27,794				210,399	
	資本剰余金合計	27,794	3.5			210,399	19.2
利益剰余金							
1	中間(当期)未処理損失	1,136,639				1,241,480	
	利益剰余金合計	1,136,639	142.9			1,241,480	113.5
	その他有価証券評価差額金	369	0.0			431	0.0
	自己株式	332	0.0			332	0.0
	資本合計	668,603	84.1			930,532	85.1
	負債・資本合計	795,280	100.0			1,093,485	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		308,140	100.0	464,811	100.0	774,374	100.0
売上原価		121,541	39.4	152,428	32.8	275,139	35.5
売上総利益		186,599	60.6	312,383	67.2	499,234	64.5
販売費及び一般管理費		323,921	105.1	428,834	92.3	740,694	95.7
営業損失		137,321	44.6	116,451	25.1	241,459	31.2
営業外収益	1	6,020	2.0	6,954	1.5	12,702	1.6
営業外費用	2	1,357	0.4	3,864	0.8	11,083	1.4
経常損失		132,658	43.1	113,361	24.4	239,840	31.0
特別利益	3			2,816	0.6		
特別損失	4			18,577	4.0		
税引前中間(当期)純損失		132,658	43.1	129,122	27.8	239,840	31.0
法人税、住民税及び事業税		3,422	1.1	25,780	5.6	5,762	0.7
中間(当期)純損失		129,236	41.9	103,342	22.2	234,078	30.2
前期繰越損失		1,007,402				1,007,402	
中間(当期)未処理損失		1,136,639				1,241,480	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益準備金	自己株式
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,961,516	210,399	1,241,480	332
中間会計期間中の変動額				
新株予約権行使による新株の発行	35,000	35,000		
株式交換による新株の発行		3,450,594		
中間純損失			103,342	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	35,000	3,485,594	103,342	
平成18年9月30日残高(千円)	1,996,516	3,695,993	1,344,823	332

	株主資本	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	930,101	431	39,660	970,192
中間会計期間中の変動額				
新株予約権行使による新株の発行	70,000			70,000
株式交換による新株の発行	3,450,594			3,450,594
中間純損失	103,342			103,342
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)		29,407		29,407
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,417,251	29,407		3,446,659
平成18年9月30日残高(千円)	4,347,352	29,839	39,660	4,416,851

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
<p>当社は、前事業年度272百万円、当中間会計期間137百万円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社において当中間会計期間末現在行っている事業（セグメント）は4事業ですが、ホテル事業以外の3事業は営業損失を計上しておりますので、当該状況を早期に解消すべく経営計画を着実に実行してまいります。</p> <p>不動産関連事業、広告関連その他事業につきましては、採算管理を徹底するとともに、受注状況に応じて他部門と人員調整を行うこと等によりコスト管理をさらに強化し、利益確保を図ってまいります。</p> <p>ホテル事業につきましては、平成17年7月1日から子会社である㈲パワープレストが部分保有する「白浜スカイリゾートホテル」（千葉県安房郡白浜町・全8階建）を直営化して運営を開始いたしました。同ホテルは、当初の予想を上回る好調な業績で推移し、今後も同地域の旅行需要の高まりにより来場者の増加が予想されております。当企業グループではホテル事業のノウハウ蓄積に努めるとともに、協力企業等との関係も強化し一層の収益拡大を図ってまいります。</p> <p>その他事業につきましては、特に飲食関連事業に注力しており、平成17年4月には東京タワー内において甘味処「ふくあん」をオープンいたしました。営業利益ベースで赤字基調となっておりますので、現在メニューの見直しや仕入ルートの再検討、効率性を重視したスタッフの再配置等コスト削減を中心とした採算性向上に取り組んでおります。</p> <p>当社は、上述の経営計画を着実に実行し、全ての事業部門で営業利益を確保できる企業体質を構築してまいります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、前事業年度241百万円、当中間会計期間116百万円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社においては既存事業において引き続き収益力の強化とコスト管理に取り組んでまいります。</p> <p>（既存事業の強化について） ホテル事業につきましては、予想を上回る好調な業績で集客数を確保しておりますが、顕著な季節変動性や一部老朽化に対する対策など高度なマネジメントが求められております。従いましてあらゆる可能性を視野にいれつつ、ノウハウ蓄積に努めるとともに、協力企業等との関係も強化しリスク管理を重視した運営を目指してまいります。</p> <p>飲食を中心とする施設運営事業につきましては、全般的に業績が低迷しております。従いまして飲食機能に限定された「店舗」からネットを利用した「情報発信基地」への新展開を模索するなど、当企業グループの経営資源の融合も視野に入れた展開を目指し早急に建て直しを図ってまいります。</p> <p>当社は、上述の経営計画を着実に実行し、営業利益を確保できる企業体質を構築してまいります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、前期272百万円、当期241百万円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社において当期末現在行っている事業（セグメント）は4事業ですが、ホテル事業以外の3事業は営業損失を計上しておりますので、当該状況を早期に解消すべく経営計画を着実に実行してまいります。そのために既存事業の強化と新規事業開発に取り組んでまいります。</p> <p>（既存事業の強化について） 不動産関連事業につきましては、引き続き採算管理を徹底し利益確保を図ってまいります。</p> <p>広告関連その他事業は、平成18年8月1日付で株式交換により、当社の完全子会社及び孫会社となる予定の3社のうち、2社がネット広告事業を主力事業としておりますので、同2社において一層の強化を図る予定にしております。</p> <p>ホテル事業につきましては、当期から子会社である㈲パワープレストが部分保有する「白浜スカイリゾートホテル」（千葉県南房総市・全8階建）を直営化して運営を開始いたしました。同ホテルは、当初の予想を上回る好調な業績で推移し、今後も同地域の旅行需要の高まりにより来場者の増加が予想されております。当社ではホテル事業のノウハウ蓄積に努めるとともに、協力企業等との関係も強化し一層の収益拡大を図ってまいります。</p> <p>その他事業につきましては、特に飲食関連事業に注力しており、当期に東京タワー内において甘味処「ふくあん」をオープンいたしました。営業利益ベースでは赤字基調となっております。現在メニューの見直しや仕入ルートの再検討、効率性を重視したスタッフの再配置等コスト削減を中心とした採算性向上に取り組んでおります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
		<p>(新規事業開発について)</p> <p>当社は平成12年の東証マザーズ上場以来、きわめて厳しい経営環境が継続しており、安定した経営基盤の確立を実現するために、度重なる事業領域の見直しと、経営再建に向けての様々な新事業を模索し、その開発および育成に努めてまいりました。現在は、上述のとおり不動産関連事業、広告関連その他事業、ホテル事業、飲食関連事業等が主な事業領域となっておりますが構造的な赤字体質から完全に脱却し、収益構造が良化するには至っておりません。</p> <p>これらを背景に当社は、平成18年1月には平成19年3月期よりJ-SOX法(日本版企業改革法)に即して最適化された内部統制の導入と連結経営を強化するためのコンサルティング事業を開始することを決定いたしました。また、平成18年3月には臨時株主総会において当該事業を強力に推進すると共に、既存事業の一層の強化を図るべく、取締役の増員を行い、新体制を整えました。</p> <p>さらに平成18年5月26日には、この新事業を技術面・人材面から強力にサポートし、クライアントに対するワンストップサービスの提供を推進すると共に、既存事業領域との相乗効果を図り、企業再生をより迅速かつ確実なものとするべく、株式交換により、3社を子会社及び孫会社化する株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>当社は、この株式交換の実施(平成18年8月1日予定)により東京証券取引所が定める猶予期間に入り、上場審査を受ける予定ですが、継続的かつ構造的な赤字体質から脱却し、安定した経営基盤の確立を実現するために、抜本的かつ包括的な企業再生スキームを慎重かつ多面的に検討し、猶予期間入りが見込まれる可能性を十分に認識した上で本件を実施するものであります。</p> <p>当社は、上述の経営計画を着実に実行し、営業利益を確保できる企業体質を構築してまいります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
		財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年~18年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,377,191千円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	
	(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31	

日)及び「企業結合会計基準及び
事業分離会計基準に関する適用指針
(企業会計基準適用指針第10号 平
成17年12月27日)を適用しておりま
す。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました流動資産の「未収消費税等」「関係会社短期貸付金」「預け金」「前払費用」につきましては、資産総額の100分の5未満となり重要性が低下したため、当中間会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間の「未収消費税等」の金額は1,640千円、「関係会社短期貸付金」の金額は38,833千円、「預け金」の金額は26,132千円、「前払費用」の金額は1,191千円であります。</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました有形固定資産の「建物」「その他」につきましては、資産総額の100分の5未満となり重要性が低下したため、当中間会計期間より「有形固定資産」に一括表示しております。なお、当中間会計期間の「建物」の金額は58,531千円、「その他」の金額は12,896千円であります。</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました投資その他の資産の「関係会社長期貸付金」「敷金及び保証金」につきましては、資産総額の100分の5未満となり重要性が低下したため、当中間会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間の「関係会社長期貸付金」の金額は46,898千円、「敷金及び保証金」の金額は15,810千円であります。</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました流動負債の「未払法人税等」につきましては、資産総額の100分の5未満となり重要性が低下したため、当中間会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間の「未払法人税等」の金額は6,970千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,680千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,581千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,306千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未収消費税等」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い -

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,503千円 雑収入 3,915千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,040千円 業務受託収入 1,200千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,271千円 その他 9,431千円
2 営業外費用の主要項目 新株発行費 549千円 雑損失 808千円	2 営業外費用の主要項目 株式交付費 3,772千円 (表示方法の変更) 「新株発行費」は、当中間会計期間より「株式交付費」として表示しております。	
	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 2,666千円 関係会社株式売却益 149千円	
	4 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 17,999千円 本社移転費用 578千円	
5 減価償却実施額 有形固定資産 5,017千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 8,275千円	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,630			1,630

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,461</td> <td>758</td> <td>6,702</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,680</td> <td>336</td> <td>1,344</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,950</td> <td>590</td> <td>2,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,091</td> <td>1,684</td> <td>10,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,108千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>610千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額の算定方法) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (利息相当額の算定方法) リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,461	758	6,702	工具器具及び備品	1,680	336	1,344	ソフトウェア	2,950	590	2,360	合計	12,091	1,684	10,406	1年内	2,393千円	1年超	8,108千円	合計	10,502千円	支払リース料	643千円	減価償却費相当額	610千円	支払利息相当額	106千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,461</td> <td>2,276</td> <td>5,185</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,680</td> <td>672</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,950</td> <td>1,180</td> <td>1,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,091</td> <td>4,128</td> <td>7,963</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,108千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,286千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,160千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額の算定方法) 同左 (利息相当額の算定方法) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,461	2,276	5,185	工具器具及び備品	1,680	672	1,008	ソフトウェア	2,950	1,180	1,770	合計	12,091	4,128	7,963	1年内	2,441千円	1年超	5,667千円	合計	8,108千円	支払リース料	1,286千円	減価償却費相当額	1,160千円	支払利息相当額	174千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,461</td> <td>1,517</td> <td>5,944</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,680</td> <td>504</td> <td>1,176</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,950</td> <td>885</td> <td>2,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,091</td> <td>2,906</td> <td>9,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,417千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,893千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,311千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,930千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,832千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>303千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額の算定方法) 同左 (利息相当額の算定方法) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,461	1,517	5,944	工具器具及び備品	1,680	504	1,176	ソフトウェア	2,950	885	2,065	合計	12,091	2,906	9,185	1年内	2,417千円	1年超	6,893千円	合計	9,311千円	支払リース料	1,930千円	減価償却費相当額	1,832千円	支払利息相当額	303千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
車両運搬具	7,461	758	6,702																																																																																															
工具器具及び備品	1,680	336	1,344																																																																																															
ソフトウェア	2,950	590	2,360																																																																																															
合計	12,091	1,684	10,406																																																																																															
1年内	2,393千円																																																																																																	
1年超	8,108千円																																																																																																	
合計	10,502千円																																																																																																	
支払リース料	643千円																																																																																																	
減価償却費相当額	610千円																																																																																																	
支払利息相当額	106千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
車両運搬具	7,461	2,276	5,185																																																																																															
工具器具及び備品	1,680	672	1,008																																																																																															
ソフトウェア	2,950	1,180	1,770																																																																																															
合計	12,091	4,128	7,963																																																																																															
1年内	2,441千円																																																																																																	
1年超	5,667千円																																																																																																	
合計	8,108千円																																																																																																	
支払リース料	1,286千円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,160千円																																																																																																	
支払利息相当額	174千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
車両運搬具	7,461	1,517	5,944																																																																																															
工具器具及び備品	1,680	504	1,176																																																																																															
ソフトウェア	2,950	885	2,065																																																																																															
合計	12,091	2,906	9,185																																																																																															
1年内	2,417千円																																																																																																	
1年超	6,893千円																																																																																																	
合計	9,311千円																																																																																																	
支払リース料	1,930千円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,832千円																																																																																																	
支払利息相当額	303千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

連結資料の記載と同様であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	23円 00銭	90円 24銭	29円 94銭
1株当たり中間 (当期)純損失	4円 62銭	2円 76銭	8円 13銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額につ いては、中間純損失が計 上されているため、記載 していません。	同左	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額につ いては、当期純損失が計 上されているため、記載 していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合 計額(千円)		4,416,851	
普通株主に係る純資産額(千円)		4,377,191	
差額の主な内訳(千円) 新株予約権		39,660	
普通株式の発行済株式数(株)		48,509,400	
普通株式の自己株式数(株)		1,630	
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)		48,507,770	

2 1株当たり中間(当期)純損失金額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	129,236	103,342	234,078
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	129,236	103,342	234,078
普通株式の期中平均株式数(株)	27,963,425	37,405,962	28,780,701
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	新株予約権 3,796個	新株予約権 7,291個	新株予約権 8,291個

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

連結資料の記載と同様であります。

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

資本準備金の減少

平成18年11月30日開催の取締役会において、資本準備金の減少の承認を求める議案を、平成18年12月21日開催の臨時株主総会に付議することを決議し、同総会において承認決議されました。

(1) 減少する基本準備金の額

基本準備金の額3,695,993,000円を1,344,823,597円減少して2,351,169,403円とする。

(2) 基本準備金の額の減少が効力を生じる日

平成19年1月25日

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

連結資料の記載と同様であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書を平成18年4月4日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書を平成18年4月11日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書の訂正届出書

上記(2)の訂正報告書を平成18年6月5日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書を平成18年6月27日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第14期（自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日）平成18年6月29日 関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号（連結子会社チャン斯拉ボ株式会社に対する訴訟の提起）に基づく臨時報告書を平成18年10月19日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号（連結子会社株式会社チャンスイットに対する訴訟の提起）に基づく臨時報告書を平成18年10月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社アドバックス
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 大 丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮 川 慎 哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバックス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度252百万円、当中間連結会計期間130百万円の営業損失を計上しており、また、営業キャッシュ・フロー面においても前連結会計年度 326百万円、当中間連結会計期間 199百万円となり、継続的に営業キャッシュ・フローがマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社アドバックス
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 大 丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮 川 慎 哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバックス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は前連結会計年度に233百万円、当中間連結会計期間に72百万円の営業損失を計上している。また、営業キャッシュ・フローにおいても前連結会計年度が221百万円、当中間連結会計期間が133百万円と、継続的に営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び企業結合に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に以下の事項が記載されている。
 - (1) 子会社のチャンスラボ株式会社が平成18年10月13日に、孫会社の株式会社チャンスイットが平成18年10月17日に、それぞれ訴訟を提起された。
 - (2) 会社は、平成18年11月30日開催の取締役会において、資本準備金の減少の承認を求める議案を、平成18年12月21日開催の臨時株主総会に付議することを決議し、同総会において承認決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社アドバックス
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 大 丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮 川 慎 哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバックスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度272百万円、当中間会計期間137百万円の営業損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社アドバックス
取締役会 御中

アスカ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 田 中 大 丸
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 宮 川 慎 哉
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバックスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度に241百万円、当中間会計期間に116百万円の営業損失を計上するなど継続的に営業損失が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び企業結合に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年11月30日開催の取締役会において、資本準備金の減少の承認を求める議案を、平成18年12月21日開催の臨時株主総会に付議することを決議し、同総会において承認決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。